


説明

1. これまでの議論

中 医 協	総 - 3
7 . 8	. 2 7


厚生労働省
ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

医療機関等を取り巻く状況について

厚生労働省 保険局医療課
 Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所特任教授）

続きまして、「医療機関等を取り巻く状況について」を議題といたします。事務局より資料が提出されておりますので、説明をお願いいたします。

○厚労省保険局保険医療企画調査室・吉田拓野室長

はい、保険医療企画調査室長でございます。「総－3」に基づきまして、ご説明をしたいと思います。「総－2」に引き続きまして大部な資料となっておりますので、大変駆け足となりますが、ご説明をさせていただきたいと思ひます。

目次

1. これまでの議論
2. 医療機関等の経営状況
 - 2-1. 病院の経営状況の分析
 - 2-2. 医科診療所の経営状況の分析
 - 2-3. 歯科診療所の経営状況の分析
 - 2-4. 薬局の経営状況の分析
 - 2-5. 支出に影響を与える様々な費用の動向の追加分析
3. 現状と課題

2

1. これまでの議論

現状と課題（4/23中医協にてお示ししたもの）

【現状】

（医療需要と医療費に関する概況）

- 日本の人口は減少局面を迎えており、今後は高齢化率が向上していく見込みである。
- コスト面では物価が上昇しており、人件費についても2024年の春闘による賃上げ率は+5.10%（定期昇給相当込み）と、社会全体として賃上げが進んでいる。医療関係職種についても同様に給与額は増えているが、産業全体の平均には届いていない。
- 国民医療費は全体として増加傾向にあり、診療種類別にみても同様である。内訳で見ると、1日当たり医療費は入院・外来ともに増加傾向にある。患者数は、2020年度に大きく減少、その後2023年度にかけて回復がみられる。

（医療機関の収支状況の分析）

- 医療法人の経常利益率については、2022年度から2023年度にかけて、平均値及び中央値はどの類型（病院・無床診・有床診）も低下傾向にある。最も頻繁に現れる値（最頻値）はどの類型においても0.0%～1.0%である。
- 事業利益率はどの病院類型においても低下傾向にあり、2023年度は療養病院を除いてマイナスである。特に一般病院については全体平均よりも低い利益率となっている。
- 病院の100床当たり事業収益は増加（+10.3%）しているが、それ以上に事業費用が増加（+14.7%）しており、事業収支の悪化につながっている。

（支出に影響を与える様々な費用の動向の分析）

- 病院における人件費について
 - 病院の100床当たり常勤換算従業者数は、2017年と2023年を比較すると+8.0%（年平均で1.3%）増加している。
 - 医療関係職種の給与額はおおむね増加傾向にあり、2018年と比較した2024年時点の6年間の増加率は、所定内給与額が+11.2%（年平均で1.9%）増加している。
 - 従事者の年齢上昇による人件費の増加が生じており、看護師では6年間で0.8%、リハビリ系職種では6年間で3.0%に相当する。また、看護職員に占める看護師比率の上昇による人件費の増加が生じており、6年間で看護職員の人件費の1.1%に相当する。
- 薬剤費について
 - 1施設当たりの薬剤費について、2019年度から2023年度にかけての変化を見ると、病院の場合は院内分で+21.1%（院外分を含むと+15.2%）である。同様に診療所の場合は院内分で▲12.3%（院外分を含むと▲3.1%）である。
- 建築費や新規の建築の状況について
 - 病院・診療所の建築単価は増加傾向にある。
 - 一方で、病院・診療所の新規に着工される建築物の数は減少傾向にある。中でも、病院に相当すると考えられる鉄筋鉄骨コンクリート造や700㎡以上の中規模以上の建築物については、その実数・割合とも減少傾向にある。



【課題】

- 近年の医療機関の経営状況の実態やその要因について、どのように考えるか。
- 特に病院においては、収益の増加を超える費用の増加に伴い収支の悪化がみられるが、人件費や材料費、委託費などの各費用項目が増加していることやその要因について、どのように考えるか。
- 今後、医療機関の収支を踏まえた診療報酬の評価の検討を行うに当たって、更にどのような分析を行っていくことが考えられるか。4

資料4 ページのほうをご覧くださいますと、前回4月23日に中医協で同様の議題にて、ご議論をいただいた資料を提示して、ご議論いただいたということになっておりますが、

当日いただいた主なご意見

分類	主なご意見のサマリ
近年の医療機関の経営状況の実態やその要因について	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでの改定では診療報酬が引き上げられても条件を満たすためのコストが必要となるものであった。加えて、昨今の物価賃金の上昇によりこれまでのやり方では医療機関の経営は安定しない状況である。 ● 地域で救急を支える基幹病院の経営も厳しく、地域の医療提供体制の持続可能性が厳しい状況。医療機関の機能分化と連携の推進も必要となる中で、地域に必要ななどの医療機能を担っても医療機関が持続できる設計が必要。 ● 近年のコスト増加や医療の質の向上のための医療スタッフの増加の中で、診療報酬に反映しきれていないことが危機的な経営状況の原因である。 ● 人材確保の必要性や賃上げ状況を踏まえると、医療の効率化が病床稼働率の向上や収益の確保の面からも重要。 ● 保険料の負担が限界に達する中で、人口減少による患者数の減少も想定すると、医療資源の集約化による効率化を図らなければ固定費を賄うことが難しくなる状況である。 ● 社会全体で賃上げが進む中で、医療関係職種への賃上げが追いついておらず、人材流出が起こるのではないかと現場の声も聞いている。医療人材の確保に向けた状況の分析とさらなる賃上げも必要。
各費用項目が増加していることやその要因について	<ul style="list-style-type: none"> ● 物価賃金の高騰。また現場からは人材紹介料や医療DX導入費用の上昇があるという声も聞いている。 ● 過去の改定では、医療の質の向上や安全性の確保のために様々な加算等が設定されたが、人員配置基準等に伴いよりコストを要する内容になっている。 ● 診療報酬で評価されない経費の増加が顕著。例えば、医療機器等の更新費用や委託費。 ● 地方では人数の増加に加え、年齢の上昇もあり、給与額に影響している。 ● 医療DXによる効率化についてはメンテナンス料が経営に影響している。
医療機関の収支を踏まえた診療報酬の評価の検討を行うに当たっての更なる分析について	<ul style="list-style-type: none"> ● 切り口別の詳細な分析が必要（病診、機能、規模、診療科、開設者、医師数など） ● 経営状況を踏まえた診療報酬の設計の際には、地域に求められる各病院機能において、経営的に成り立つ稼働率を考慮して検討をお願いしたい。 ● 歯科医療機関や薬局の状況も踏まえて対応を検討することが必要。 ● 資金繰りの実態や内部留保の状況も分析が必要。 ● 地域医療を考える上では、人口に基づく都市部や地方部といったデータもあると良いのではないかと。 ● ベースアップ評価料の届出状況のバラツキの要因や実績値について確認が必要。

5

5 ページのほう、ご覧いただきますと、この一番下の箱のほうになりますけれども、

ご意見いただいたところとしては、この「切り口別の詳細な分析が必要」といったことや、歯科医療機関・薬局の状況についてもということ。

資金繰りの状況。

それから、地域別の、「都市部や地方部といったデータもあると良いのではないかと、そういったご意見をいただいたということでありまして、

今回、そのようなご意見も踏まえまして、まとめてございます。

説 明

2. 医療機関等の経営状況

2. 医療機関等の経営状況

- 2-1. 病院の経営状況の分析
- 2-2. 内科診療所の経営状況の分析
- 2-3. 歯科診療所の経営状況の分析
- 2-4. 薬局の経営状況の分析
- 2-5. 支出に影響を与える様々な費用の動向の追加分析

7 ページをご覧ください。

前提 | 各切り口の定義

以降のページで実施している分析における「病院類型」「地域分類」「機能分類」の定義は以下の通り

■病院類型

- 一般病院：全病床に占める一般病床の割合が50%を超える病院
- 療養型病院：全病床に占める療養病床の割合が50%を超える病院
- 精神科病院：全病床に占める精神病床の割合が80%以上の病院

※定義に使用したデータの出典

病床数情報：MCDBおよび総務省「地方財政状況調査」内の各病院の病床数データをもとに判定

■地域分類

二次医療圏を以下の定義で分類

- 大都市型：人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上
- 地方都市型：人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上
- 人口少数地域型：上記以外

※定義に使用したデータの出典

人口：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和6年1月1日）

面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和6年1月1日）

■機能分類（入院料が加算等の届出状況をもとに設定）

※分類E以下は分類A～Dに該当しない医療機関とする	
機能大分類	機能中分類
特定機能	分類A：特定機能病院
こども	分類B：こども病院 ※日本小児総合医療施設協議会の会員施設で想定
高度急性期	分類C：急性期充実体制加算または総合入院体制加算を届出 分類D：高度急性期系（救命救急、ICU、HCU、SCUのいずれか）を届出 ※PICU、MFICU、NICU、GCUは別途こども病院の分類を設けるため除外
急性期A	分類E：急性期一般1を届出する病床が50%を超える
	分類F：急性期一般2または3を届出する病床が50%を超える
急性期B	分類G：急性期一般4～6を届出する病床が50%を超える 分類H：地域一般1～3を届出する病床が50%を超える
回復期	分類I：地域包括ケア入院料を届出する病床が50%を超える 分類J：回復期リハビリテーション入院料を届出する病床が50%を超える
精神	※病院類型別の分析にて確認することとする
慢性期	分類K：療養病床入院料を届出する病床が50%を超える

※上記のいずれにも該当しない場合は「分類L：いずれにも該当しない病院（その他）」とする

※機能分類は原則「入院料や加算の厚生局への届出状況（令和5年10月1日時点）」を使用。

7

まず病院のほうの分析に当たっては、「切り口」の定義といたしまして、

左上に病院類型。それから、
左下、地域分類。
右側、機能分類

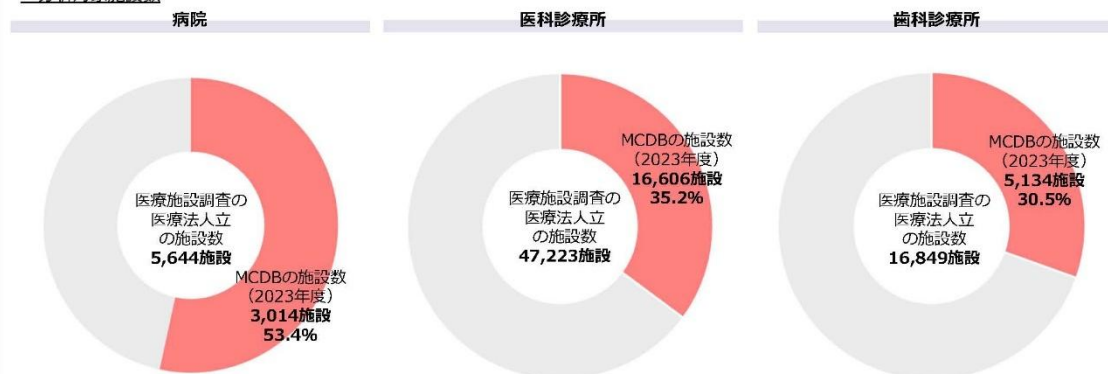
ということで、そのような、ご覧のいただいたような切り口で分析をしておると
いうことをございます。

前提 | 医療法人経営情報データベースシステム（MCDB）の留意点

■分析結果に関する留意点

- 2023年度はコロナ補助金や特例措置による影響が一部含まれている可能性。
- 例えば小児科や耳鼻咽喉科の医科診療所の2023年度の利益率については、新型コロナ等の影響を受けている点は留意が必要。
- 今後2024年度データの収集状況に応じて、より直近の経営状況を把握することが必要。

■分析対象施設数



※出典：「医療施設調査」より令和6年3月末時点の施設数を抜粋
 ※MCDBの施設数は分析対象の施設数を記載しており、エラー値等で分析対象から除外したものは含めていない

8

8ページでございますが、まず上の段で「分析結果に関する留意点」ということでございまして、

2023年度はコロナ補助金や特例措置による影響が一部含まれている可能性があるということ。

それから、後ほどご説明いたしますが、小児科や耳鼻咽喉科に関して、2023年の利益率はですね、新型コロナ等の影響を受けている点は留意がなんじゃないかということ。

それから、今回、このMCDBというものの、医療法人経営情報データベースシステムを使っておりますけれども、2023年度のデータを使っております。

2024年度データについては今、集計がずっと続いている状況ですので、その収集状況に応じて、より直近の経営状況を今後また把握するということが必要ではないかというふうに考えてございます。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院類型別の経営状況

- 2023年度の病院の医業利益率について、平均値は全体で△0.7%となっており、療養型病院を除いてマイナス、中央値は全体で△0.9%であり、いずれの病院類型でもマイナスとなっている。
- また、赤字割合は過半数を超えている状況。なお、経常利益率は平均値・中央値いずれもプラスとなっている。

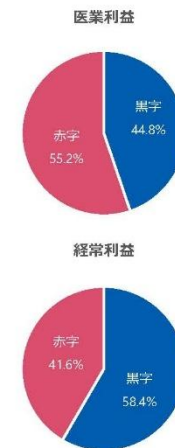
病院類型別の経営状況

		全体	うち一般病院	うち療養型病院	うち精神科病院
施設数		3,014	1,355	964	592
医業利益率	平均値	△0.7%	△1.7%	1.4%	△0.2%
	中央値	△0.9%	△1.5%	△0.2%	△0.7%
経常利益率	平均値	1.2%	0.0%	3.3%	2.6%
	中央値	1.2%	0.5%	1.9%	1.5%

※ 医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100

医業利益・経常利益の黒字/赤字の割合は、いずれも病院全体での割合

黒字/赤字割合



9

9 ページ以降、病院につきまして分析をしてございまして、

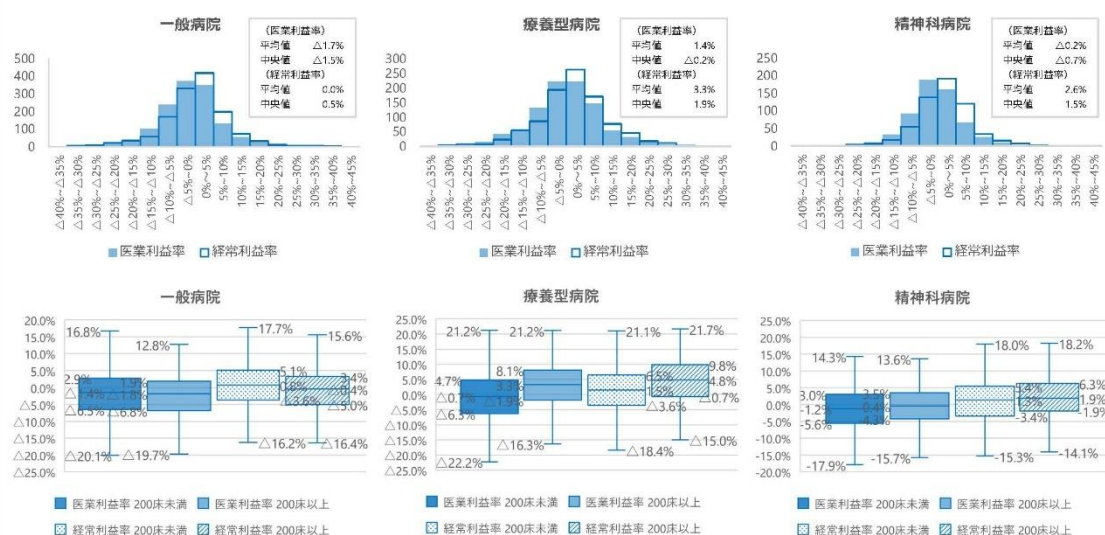
全体、それから、一般、療養型、精神科ということでやっておりますけれども、

全体で見ますと、平均値マイナス 0.7 ということであります。

中央値で見ますと、いずれの病院類型でもマイナスとなっているということでございまして。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院類型別の経営状況 | 利益率の比較

- ・ 医業利益率は規模にかかわらずプラスの施設もあればマイナスの施設もあるが、一般病院は規模が大きい方が利益率が低い傾向があり、療養型病院と精神科病院は規模が小さい方が利益率が低い傾向にある。



10

10 ページのほうにいきますと、今ご覧いただいたものをヒストグラムという形で分布で見えていますけれども、

下のほうで、箱ひげ図と言われるようなもので見ておりますけれども、

一般病棟と療養型病院、精神科病院とでは若干傾向が異なっておりまして、

一般病院では 200 床以上のほうがやや利益率が低いと。

療養型病院、精神科病院のほうは病床数が小さいほうが利益率が低いというような状況が出ているというようなことが見てとれるかと思えます。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院類型別の経営状況 | 収支構造の比較

- ・ 対医業収益比で、いずれの病院類型でも材料費と給与費で70%超を占めている。この点、一般病院は療養型病院・精神科病院と比較して相対的に材料費率が高く、給与費率が低い。

単位：千円	一般病院		療養型病院		精神科病院	
科目/項目	1施設当たり平均	対医業収益比	1施設当たり平均	対医業収益比	1施設当たり平均	対医業収益比
対象施設数	1,355	-	964	-	592	-
平均病床数	139.6	-	122.5	-	235.6	-
医業収益	2,815,781	100.0%	1,347,030	100.0%	1,468,847	100.0%
うち入院診療収益	1,869,376	66.4%	1,026,948	76.2%	1,211,013	82.4%
うち外来診療収益	725,389	25.7%	180,895	13.4%	185,799	12.6%
医業費用	2,862,583	101.7%	1,327,610	98.6%	1,471,221	100.2%
うち材料費	582,453	20.7%	148,217	11.0%	149,034	10.1%
うち医薬品費	257,424	9.3%	62,710	4.6%	75,191	5.2%
うち診療材料費、医療消耗品器具備品費	255,649	9.2%	53,093	3.9%	17,288	1.2%
うち給食用材料費	23,606	0.8%	23,432	1.7%	40,834	2.8%
うち給与費	1,584,599	56.3%	838,720	62.2%	950,421	64.7%
うち委託費	181,117	6.4%	84,067	6.2%	95,706	6.5%
うち給食委託費	36,102	1.3%	25,512	1.9%	44,782	3.1%
うち設備関係費	266,765	9.5%	115,982	8.6%	115,803	7.9%
うち減価償却費	127,409	4.7%	53,113	3.9%	58,249	4.0%
うち研究研修費	5,569	0.2%	1,965	0.1%	2,109	0.1%
うち経費	224,769	8.0%	128,570	9.5%	153,110	10.4%
うち水道光熱費	50,412	1.8%	29,094	2.2%	40,166	2.8%
医業利益	△46,803	△1.7%	19,420	1.4%	△2,374	△0.2%
医業外収益	75,180	2.7%	37,040	2.7%	58,597	4.0%
医業外費用	28,155	1.0%	10,115	0.8%	16,240	1.1%
経常利益	222	0.0%	46,345	3.4%	39,983	2.7%

※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

11

11 ページのほう、ご覧いただきますと、収支構造の比較をしてございますけれども、

一般病院のところで材料費が 20%を超えているということでありまして、

いずれにしても材料費と給与費で 70%超を占めているという状況になっております。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院類型別の経営状況 | 病床規模別の比較

- 一般病院では全体的に医業利益率がマイナスの病床規模が多く、200床以上299床以下、300床以上499床以下、500床以上の大規模な病院は経常利益率もマイナスとなっている。
- 療養型病院では中規模病院よりも小規模の病院の方が医業利益率が低い傾向にある。経常利益率はプラスであるが同様の傾向である。
- 精神科病院では医業利益率はプラスの病床規模もあるが、中央値でみるとどの区分もマイナスである。

一般病院	20床以上49床以下	50床以上99床以下	100床以上199床以下	200床以上299床以下	300床以上499床以下	500床以上
施設数	207	404	509	132	87	16
医業利益率	平均値 △1.2%	△1.1%	△0.9%	△3.1%	△2.8%	△0.9%
	中央値 △2.2%	△1.6%	△0.9%	△2.3%	△1.9%	0.4%
経常利益率	平均値 1.4%	1.2%	0.8%	△1.5%	△1.1%	△0.6%
	中央値 0.7%	1.0%	0.7%	△0.7%	△0.1%	△0.1%
療養型病院	20床以上49床以下	50床以上99床以下	100床以上199床以下	200床以上299床以下	300床以上	
施設数	135	321	381	88		39
医業利益率	平均値 △2.5%	△0.6%	1.4%	3.5%		4.5%
	中央値 △2.6%	△0.9%	0.4%	3.1%		3.5%
経常利益率	平均値 0.2%	1.7%	3.3%	5.0%		5.9%
	中央値 0.6%	0.9%	2.4%	4.5%		5.1%
精神科病院	20床以上99床以下	100床以上199床以下	200床以上299床以下	300床以上499床以下	500床以上	
施設数	24	235	200	119		14
医業利益率	平均値 △1.6%	△0.6%	0.3%	0.2%		△2.6%
	中央値 △3.1%	△1.0%	△0.3%	△0.5%		△3.0%
経常利益率	平均値 0.6%	1.8%	2.7%	2.9%		4.4%
	中央値 0.7%	1.3%	1.7%	2.3%		2.7%

※療養型病院の500床以上については該当施設数が少ないことから、300床以上499床以下とまとめて300床以上として表示している。また同様に、精神科病院の20床以上49床以下についても該当件数が少ないことから、50床以上99床以下とまとめて20床以上99床以下として表示している。

12

12 ページのほうをご覧くださいと、

10 ページで箱ひげ図につきましてご紹介いたしましたが、これを病床別にまた切っておりまして、

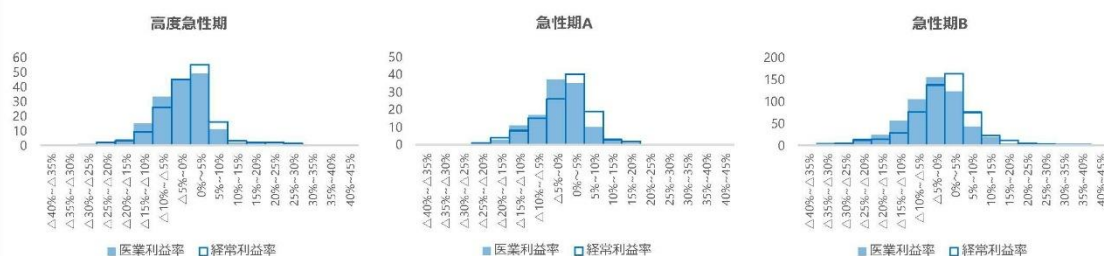
一般病院では、いわゆるその 200 床以上のところのほう若干、利益率が低い傾向にある。

他方で、療養型、精神科病院については規模が小さいほうが利益率が低い傾向にあるのではないかといたことが見てとれるかと思います。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院機能大分類別の経営状況 | 利益率の比較①

- 機能大分類別に見ると、高度急性期・急性期A・急性期Bに分類される病院の医療利益率が他の分類と比較して低い傾向にある。特に高度急性期については経常利益率も平均値・中央値ともにマイナスとなっている。

		高度急性期	急性期A	急性期B	回復期	慢性期	精神	その他
施設数		164	118	553	245	687	618	629
医療利益率	平均値	△2.3%	△2.7%	△2.5%	3.8%	0.5%	△0.1%	0.1%
	中央値	△1.6%	△1.4%	△2.7%	2.8%	△0.5%	△0.7%	△0.7%
経常利益率	平均値	△1.1%	△1.1%	△0.3%	5.2%	2.6%	2.6%	1.9%
	中央値	△0.1%	0.6%	0.1%	4.1%	1.5%	1.4%	1.4%



※医療利益率（％）＝医療利益÷医療収益×100、経常利益率（％）＝経常利益÷医療収益×100、こども病院に該当する施設が1施設あったものの、件数が少ないことからその他に含めている。

13

13 ページをご覧くださいますと、

13 ページと 14 ページ、上側の表は同じものでありまして、

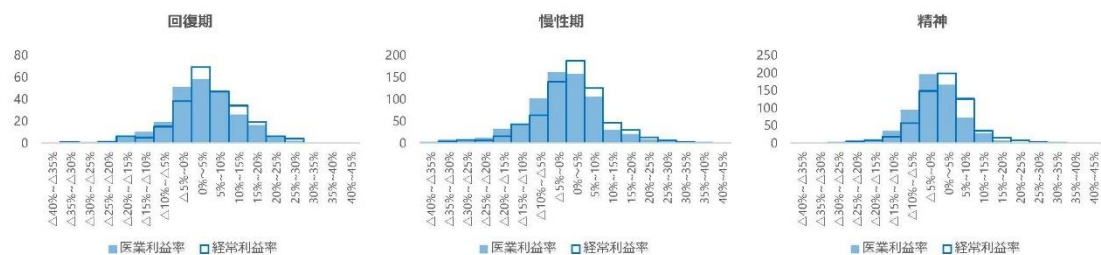
下側のヒストグラムが、その赤枠で囲った分類について、お示しをしているということでありまして、

高度急性期、急性期 A・B に分類される病院が営業利益率、経常利益率ともマイナスになっている、低いということになっているということでもあります。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院機能大分類別の経営状況 | 利益率の比較②

- 機能大分類別に見ると、回復期の医業利益率は平均値・中央値ともにプラスとなっているが、慢性期の中央値はマイナス、精神は平均値・中央値ともにマイナスとなっている。

		高度急性期	急性期A	急性期B	回復期	慢性期	精神	その他
施設数		164	118	553	245	687	618	629
医業利益率	平均値	△2.3%	△2.7%	△2.5%	3.8%	0.5%	△0.1%	0.1%
	中央値	△1.6%	△1.4%	△2.7%	2.8%	△0.5%	△0.7%	△0.7%
経常利益率	平均値	△1.1%	△1.1%	△0.3%	5.2%	2.6%	2.6%	1.9%
	中央値	△0.1%	0.6%	0.1%	4.1%	1.5%	1.4%	1.4%



※医業利益率（％）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（％）＝経常利益÷医業収益×100、こども病院に該当する施設が1施設あったものの、件数が少ないことからその他に含めている

14

14 ページは回復期、慢性期、精神のほうについてのヒストグラムを掲載しております。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院機能大分類別の経営状況 | 収支構造の比較①

- 対医業収益比で、急性期機能が低いほど入院診療収益の比率が高く、外来診療収益の比率が低い。また、材料費率が高く、給与費率が低い構造となっている。

単位：千円	高度急性期		急性期A		急性期B	
科目/項目	1施設当たり平均	対医業収益比	1施設当たり平均	対医業収益比	1施設当たり平均	対医業収益比
対象施設数	164	-	118	-	553	-
平均病床数	293.9	-	137.1	-	88.4	-
医業収益	8,513,391	100.0%	3,581,851	100.0%	1,576,906	100.0%
うち入院診療収益	5,995,961	70.4%	2,222,558	62.1%	906,904	57.5%
うち外来診療収益	2,008,045	23.6%	1,071,297	29.9%	513,582	32.5%
医業費用	8,711,367	102.3%	3,678,106	102.7%	1,616,941	102.5%
うち材料費	2,261,384	26.6%	785,195	21.9%	296,323	18.8%
うち医薬品費	991,925	11.5%	348,901	9.8%	136,510	8.7%
うち診療材料費、医療消耗品器具備品費	1,101,821	12.8%	346,366	9.7%	122,212	7.8%
うち給食用材料費	51,945	0.6%	19,186	0.5%	15,491	1.0%
うち給与費	4,439,414	52.1%	2,001,174	55.9%	916,141	58.1%
うち委託費	518,861	6.1%	244,657	6.8%	98,842	6.3%
うち給食委託費	77,896	0.9%	39,694	1.1%	22,543	1.4%
うち設備関係費	848,438	10.0%	350,253	9.8%	143,626	9.1%
うち減価償却費	445,213	5.2%	172,188	4.9%	65,918	4.2%
うち研究研修費	21,046	0.2%	6,881	0.2%	2,315	0.1%
うち雑費	543,669	6.4%	278,367	7.8%	155,686	9.9%
うち水道光熱費	136,580	1.6%	64,749	1.8%	30,227	1.9%
医業利益	△197,976	△2.3%	△96,255	△2.7%	△40,034	△2.5%
医業外収益	190,976	2.2%	91,050	2.5%	50,420	3.2%
医業外費用	89,499	1.1%	35,382	1.0%	14,708	0.9%
経常利益	△96,500	△1.1%	△40,588	△1.1%	△4,322	△0.3%

※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

15

15 ページ、移っていただきますと、

収支構造を機能分類別に比較をしておりますけれども、

高度急性期のほうの材料費が非常に高いというところが見てとれるというところでもあります。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院機能大分類別の経営状況 | 収支構造の比較②

- 回復期・慢性期・精神に分類される病院は、急性期の病院と比較すると、相対的に材料費率が低く、給与費率が高い構造となっている。

単位：千円	回復期		慢性期		精神		その他	
科目/項目	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比
対象施設数	245	-	687	-	618	-	629	-
平均病床数	114.7	-	111.6	-	234.3	-	171.2	-
医療収益	1,807,189	100.0%	1,056,894	100.0%	1,486,270	100.0%	2,254,092	100.0%
うち入院診療収益	1,397,440	77.3%	790,062	74.7%	1,225,176	82.4%	1,610,604	71.5%
うち外来診療収益	276,621	15.3%	155,808	14.7%	185,632	12.5%	425,664	18.9%
医療費用	1,738,283	96.2%	1,052,013	99.5%	1,488,300	100.1%	2,251,958	99.9%
うち材料費	163,181	9.0%	126,708	12.0%	149,924	10.1%	314,971	14.0%
うち医薬品費	71,882	4.0%	54,369	5.2%	76,059	5.2%	139,019	6.3%
うち診療材料費、医療消耗品器具備品費	56,624	3.2%	42,534	4.0%	17,715	1.2%	120,967	5.5%
うち給食用材料費	20,629	1.2%	20,146	1.9%	41,867	2.9%	28,147	1.3%
うち給与費	1,124,799	62.2%	656,821	62.1%	963,614	64.8%	1,359,012	60.3%
うち委託費	119,240	6.6%	65,567	6.2%	96,666	6.5%	155,049	6.9%
うち給食委託費	33,163	1.8%	19,330	1.8%	45,312	3.1%	41,637	1.9%
うち設備関係費	157,545	8.7%	90,758	8.6%	116,835	7.9%	203,304	9.0%
うち減価償却費	71,817	4.0%	38,967	3.7%	59,105	4.0%	93,104	4.2%
うち研究研修費	3,009	0.2%	1,286	0.1%	2,183	0.1%	3,938	0.2%
うち経費	153,867	8.5%	107,125	10.2%	153,233	10.3%	196,748	8.7%
うち水道光熱費	33,508	1.9%	23,900	2.3%	40,977	2.8%	46,542	2.1%
医療利益	68,906	3.8%	4,881	0.5%	△2,030	△0.1%	2,134	0.1%
医療外収益	43,465	2.4%	32,086	3.0%	58,329	3.9%	62,840	2.8%
医療外費用	15,586	0.9%	8,198	0.8%	16,199	1.1%	20,307	0.9%
経常利益	96,785	5.4%	28,769	2.7%	40,099	2.7%	44,667	2.0%

※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医療収益比」についても、当該科目の回答があった施設での医療収益に対する比率を示している。

16

16 ページは同様の表を回復期から慢性期といったところに分析をしているという
ことをございます。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院地域分類別の経営状況

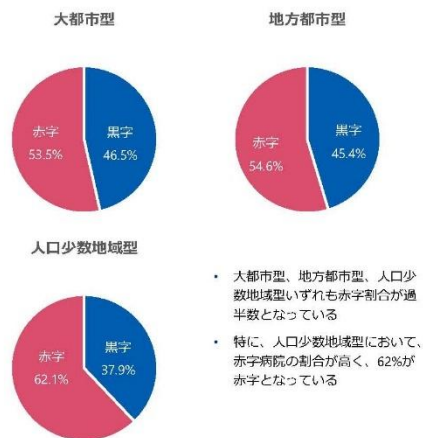
- 地域分類別にみると、特に人口少数地域型は赤字割合が62%と高いが、大都市型や地方都市型においても赤字割合は過半数を超えており、地域に限らず経営状況が厳しいことが伺える。

地域分類別の経営状況

		大都市型の 地域の病院	地方都市型の 地域の病院	人口少数地域型の 地域の病院
施設数		955	1,682	377
医療利益率	平均値	△1.0%	△0.4%	△1.4%
	中央値	△0.9%	△0.7%	△1.7%
経常利益率	平均値	0.9%	1.4%	0.8%
	中央値	1.3%	1.4%	0.4%

※医療利益率（%）＝医療利益÷医療収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医療収益×100

医療利益の黒字/赤字割合



17

17 ページをご覧くださいと、今度は地域分類別に切って見ておりますということで、

特に人口少数地域型は、赤字割合が 62%と高いということでもありますけれども、

右側の円グラフになりますが、いずれの地域においても赤字割合が過半数を超えているということでもあります。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院地域分類別の経営状況 | 利益率の比較

- 地域分類別にみると、医業利益率はどの類型でもマイナスであるが、マイナス幅は地方都市型が最も小さく△0.4%、次いで大都市型が△1.0%、人口少数地域型は最もマイナス幅が大きく△1.4%となっている。



18

18 ページは同様のものをヒストグラムとして見ているということであります。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度病院地域分類別の経営状況 | 収支構造の比較

- ・大都市型の地域の病院は他の地域分類の病院と比較して医業収益に対する材料費の割合がやや高い。
- ・人口少数地域型の地域の病院は他の地域分類の病院と比較して医業収益に対する医業費用の割合がやや高く、特に給与費の割合は60%を超えている。

単位：千円	大都市型の地域の病院		地方都市型の地域の病院		人口少数地域型の地域の病院	
科目/項目	1施設当たり平均	対医業収益比	1施設当たり平均	対医業収益比	1施設当たり平均	対医業収益比
対象施設数	955	-	1,682	-	377	-
平均病床数	177.6	-	149.6	-	130.7	-
医業収益	2,649,949	100.0%	1,857,975	100.0%	1,433,035	100.0%
うち入院診療収益	1,914,434	72.2%	1,310,540	70.5%	985,164	68.7%
うち外来診療収益	532,889	20.1%	397,668	21.4%	316,958	22.1%
医業費用	2,676,690	101.0%	1,865,537	100.4%	1,452,628	101.4%
うち材料費	466,617	17.6%	308,394	16.6%	214,446	15.0%
うち医薬品費	196,047	7.5%	141,207	7.7%	100,218	7.0%
うち診療材料費、医療消耗品器具備品費	196,988	7.5%	117,454	6.4%	69,294	4.8%
うち給食用材料費	30,386	1.2%	26,763	1.5%	22,823	1.6%
うち給与費	1,534,430	57.9%	1,099,527	59.2%	884,387	61.7%
うち委託費	185,028	7.0%	112,911	6.1%	88,931	6.2%
うち給食委託費	42,801	1.6%	32,866	1.8%	26,189	1.9%
うち設備関係費	246,032	9.3%	166,738	9.0%	121,427	8.5%
うち減価償却費	106,718	4.1%	84,752	4.6%	57,067	4.1%
うち研究研修費	4,518	0.2%	3,419	0.2%	2,479	0.2%
うち経費	221,373	8.3%	163,699	8.8%	136,368	9.5%
うち水道光熱費	49,225	1.9%	39,705	2.2%	30,334	2.2%
医業利益	△26,740	△1.0%	△7,562	△0.4%	△19,594	△1.4%
医業外収益	78,485	3.0%	51,690	2.8%	43,276	3.0%
医業外費用	26,951	1.0%	17,195	0.9%	12,101	0.8%
経常利益	24,794	0.9%	26,934	1.4%	11,582	0.8%

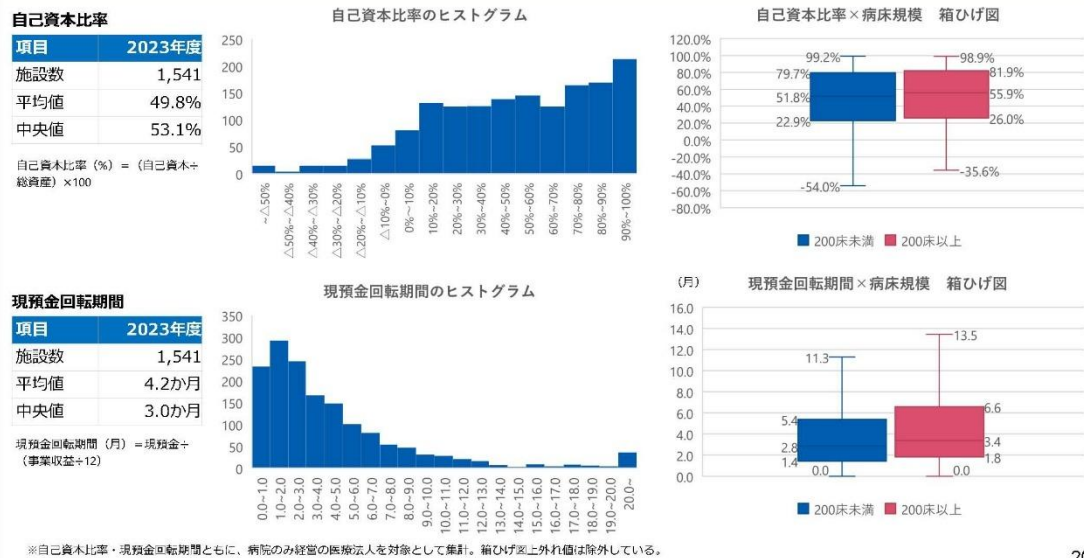
※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

19

19 ページにつきましては、同様の形で収支構造の比較を地域分類別にやっているというものであります。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 病院のみ経営の医療法人における自己資本比率と現預金回転期間

- 自己資本比率は平均値49.8%、中央値53.1%と、資本構成としては問題ない水準である。
- 一方、現預金回転期間の中央値が3.0か月と短く、これらの法人では最低限の現預金水準で事業運営が行われている可能性が伺える。



20

20 ページをご覧くださいますと、こちら、自己資本比率と、それから現預金回転期間というところを見ておまして、

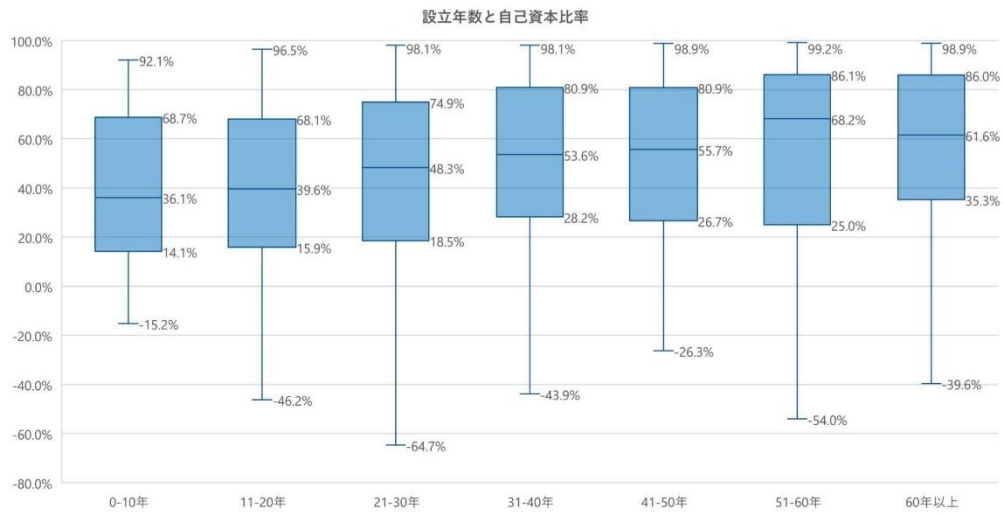
自己資本比率は、全体としては問題のない数字ではないかというふうには見られます。

他方で、現預金回転期間につきましては、中央値が3カ月、それから最頻値のほうで1から2カ月ということで、

これは、最低限の現預金水準で事業運営が行われている可能性があるということが見てとれるかというふうに思っております。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 病院のみ経営の医療法人の設立年数と自己資本比率

- 設立年数に限らず自己資本比率にバラツキはあるものの、自己資本比率の中央値・四分位範囲は設立年数の若い法人ほど低く、設立年数が経過するにつれて高くなる傾向にある。



※病院のみ経営の医療法人1,541施設が対象（2023年度）。

設立年数は、設立登記年月日（設立登記年月日が不明の場合は設立許可年月日）から2025年4月1日を基準日として計算。箱ひげ図上外れ値は除外している。

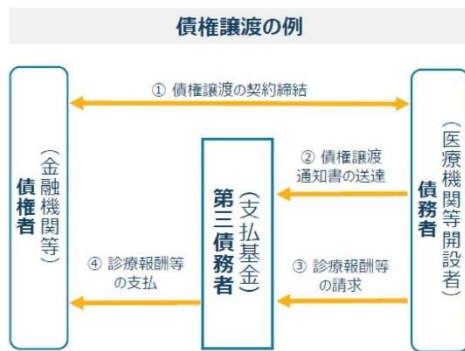
21

21 ページのほうは自己資本比率と設立年数との相関を見ているということであります。

近年の医療機関のファクタリングの動向

- 資金繰りの改善策として診療報酬債権の譲渡（ファクタリング）が活用される。
- この点、診療報酬債権の譲渡等の件数は令和5年度から令和6年度にかけて増加しており、資金繰りが悪化している医療機関が増加している可能性がある。

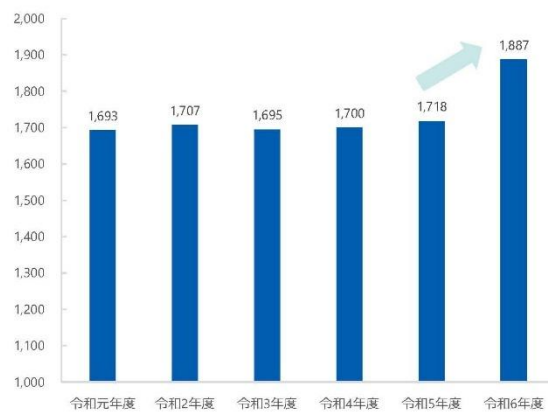
診療報酬債権譲渡のイメージ図



※ 支払基金は、債権譲渡通知書に基づき、譲渡された診療報酬等を金融機関等へ支払う。

出典：社会保険診療報酬支払基金

診療報酬債権の譲渡等の件数の推移（医科）



22 ページに移っていただきまして、

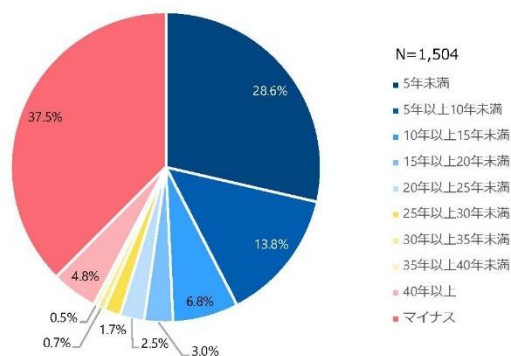
こちら、別の社会保険診療報酬支払基金のほうの、いわゆる診療報酬債権の譲渡、ファクタリングの数字を見ておりまして、

この点、令和5年から6年にかけて医療機関における、そのファクタリングの利用件数が増えているということが見てとれるということでございます。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 債務償還年数の分析

- 病院のみ経営する医療法人について、約4割の法人の債務償還年数がマイナスであるが、これは債務の返済原資を構成する経常利益自体が赤字であることが要因である。
- 資金繰りの改善や借入の返済、必要な設備投資を行う観点でもキャッシュフローの改善が必要である。

2023年度 病院のみ経営法人の債務償還年数の割合



病院のみ経営法人

項目	2023年度
施設数（施設）	1,504

出典：医療法人経営情報データベースシステム（MCDB）に基づき、厚生労働省にて作成

債務償還年数とは、借入金を何年で返済することが出来るかを示す指標である。計算式は、以下の通り。

債務償還年数 = $\frac{[(短期借入金 + 長期借入金) - \{ (事業未収金 + たな卸資産) - (賞与金 + 支払手形) \}]}{(経常利益 - 法人税・住民税及び事業税 + 減価償却費)}$

*減価償却費は法人単位のデータとして集計がされていないことから、施設別PL（病院のみ運営する法人）の減価償却費率を、医療法人の事業収益に乘じて算出

23

23 ページに移りまして、またMCDBに戻りますが、債務償還年数について分析をしております。

左上のその 37.5%、約 4 割の法人が債務償還年数がマイナスということで、

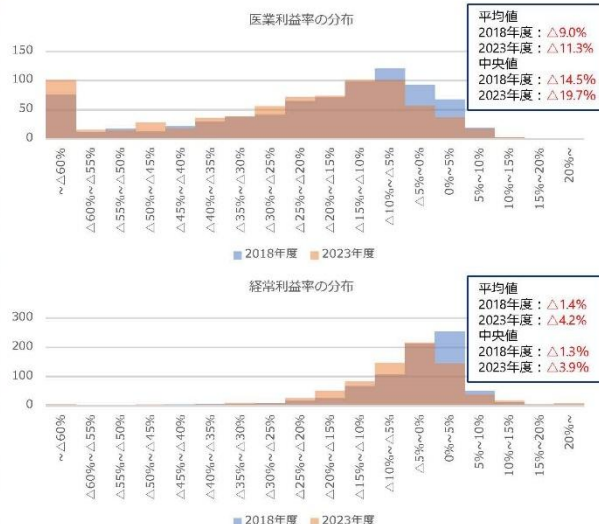
これは返済原資がない、いわゆる経常利益自体が赤字であるということが要因であるということが見てとれると思います。

自治体病院の経営状況（1施設当たり） | 損益状況の変化

- ・ 2018年度と2023年度の損益を比較すると、医業収益の伸び（+12.8%）を医業費用の伸び（+15.1%）が上回っており、結果として医業利益率が低下している。

金額単位：千円	2018年度	2023年度	増減	増減率
病院数	788	772	△16	△2.0%
医業収益	5,598,382	6,313,342	714,959	12.8%
入院収益	3,528,804	3,836,770	307,967	8.7%
外来収益	1,603,799	1,866,855	263,056	16.4%
その他医業収益	465,780	609,716	143,936	30.9%
うち他会計負担金等	269,331	362,906	93,575	34.7%
医業費用	6,104,498	7,023,943	919,444	15.1%
材料費	1,368,271	1,674,915	306,644	22.4%
医療材料費計	1,345,378	1,652,662	307,284	22.8%
薬品費	711,389	917,952	206,563	29.0%
薬品費(投薬)	175,700	165,820	△9,880	△5.6%
薬品費(注射)	535,689	752,132	216,443	40.4%
その他医療材料費	633,989	734,710	100,721	15.9%
給食材料費(患者用)	22,893	22,254	△639	△2.8%
職員給与費	3,055,860	3,533,279	477,419	15.6%
減価償却費	479,811	505,269	25,458	5.3%
経費	1,160,163	1,271,538	111,374	9.6%
光熱水費	103,017	127,208	24,192	23.5%
委託費	585,969	669,974	84,005	14.3%
その他経費	471,177	474,355	3,178	0.7%
研究研修費	28,529	27,963	△566	△2.0%
資産減耗費	11,864	10,979	△885	△7.5%
医業利益	△506,116	△710,601	△204,485	
医業外収益	730,218	818,128	87,909	12.0%
うち補助金等収益	23,467	121,710	98,243	418.7%
うち他会計負担金等	479,463	450,821	△28,642	△6.0%
医業外費用	304,890	374,916	70,026	23.0%
経常利益	△80,787	△267,389	△186,602	
他会計負担金等 総計	748,794	813,727	64,933	8.7%

※出典：総務省「地方財政状況調査」をもとに厚生労働省保険局医療課にて作成（地方独立行政法人立を含む）。指定管理者制度の病院は指定管理者会計分データが無く、正確な状況の把握が難しいため合算していない。



24

24 ページ以降、自治体病院につきまして分析をしております、こちら、総務省の調査をもとに分析をしております。

こちらはMCDBと異なりまして、経年で取れるところがありますので、

今回、2018 年度と 2023 年度で比較をしているということではありますが、

24 ページの表をご覧くださいますと、医業収益の伸びを医業費用の伸びが上回っているということで、

右側のヒストグラムにあります、青い 2018 年の山からやや左のほうにずれているというような、スライドしているという状況が見てとれるかと思います。

自治体病院の経営状況（1施設当たり） | 損益状況の変化 | 病院類型別

- ・一般病院の2018年度と2023年度を比較すると、医業収益の伸び（+12.2%）を医業費用の伸び（+14.7%）が上回り、医業利益率が低下している。
- ・療養型病院は外来収益の減少で医業収益が減少（△1.5%）したが、医業費用が増加（+5.2%）したため、医業利益率が低下している。
- ・精神科病院は入外収益が減少する一方でその他の医業収益（主に他会計負担金）が増加したため、医業収益が増加（+8.3%）しており、医業費用の増加（+2.7%）を上回っているため、医業利益率が上昇している。

金額単位：千円	一般病院				療養型病院				精神科病院			
	2018年度	2023年度	増減	増減率	2018年度	2023年度	増減	増減率	2018年度	2023年度	増減	増減率
病院数	695	686	△9	△1.3%	39	38	△1	△2.6%	36	37	1	2.8%
医業収益	6,160,040	6,910,330	750,291	12.2%	771,414	760,129	△11,285	△1.5%	2,143,749	2,322,371	178,622	8.3%
入院収益	3,878,584	4,200,296	321,711	8.3%	452,782	458,936	6,153	1.4%	1,493,504	1,392,920	△100,583	△6.7%
外来収益	1,778,960	2,066,200	287,240	16.1%	242,452	216,761	△25,691	△10.6%	336,163	322,608	△13,555	△4.0%
その他医業収益	502,496	643,835	141,340	28.1%	76,180	84,432	8,253	10.8%	314,082	606,842	292,760	93.2%
うち他会計負担金等	285,513	375,361	89,848	31.5%	36,680	42,345	5,665	15.4%	272,720	497,776	225,056	82.5%
医業費用	6,675,293	7,653,819	978,526	14.7%	995,361	1,046,854	51,494	5.2%	2,865,576	2,942,291	76,714	2.7%
材料費	1,531,544	1,867,264	335,720	21.9%	125,774	110,598	△15,177	△12.1%	166,901	161,183	△5,718	△3.4%
医療材料費計	1,507,684	1,844,139	336,455	22.3%	117,804	104,578	△13,226	△11.2%	141,064	135,837	△5,228	△3.7%
薬品費	793,798	1,022,453	228,655	28.8%	76,643	60,992	△15,651	△20.4%	122,529	107,089	△15,440	△12.6%
薬品費(投薬)	191,006	180,528	△10,478	△5.5%	50,690	35,916	△14,774	△29.1%	85,711	65,772	△19,940	△23.3%
薬品費(注射)	602,792	841,924	239,132	39.7%	25,953	25,076	△877	△3.4%	36,818	41,317	4,499	12.2%
その他医療材料費	713,886	821,686	107,801	15.1%	41,160	43,586	2,425	5.9%	18,535	28,748	10,213	55.1%
給食材料費(患者用)	23,860	23,125	△735	△3.1%	7,971	6,020	△1,951	△24.5%	25,837	25,346	△490	△1.9%
職貸与費	3,311,258	3,817,982	506,723	15.3%	545,426	598,699	53,273	9.8%	1,908,572	1,935,832	27,261	1.4%
減価償却費	523,740	547,079	23,339	4.5%	74,235	78,507	4,272	5.8%	242,263	264,902	22,639	9.3%
経費	1,263,998	1,379,626	115,628	9.1%	246,245	255,133	8,888	3.6%	534,783	553,013	18,230	3.4%
光熱水費	112,021	137,523	25,502	22.8%	18,096	23,547	5,451	30.1%	54,933	64,701	9,768	17.8%
委託費	638,895	730,177	91,282	14.3%	95,483	110,774	15,291	16.0%	308,682	258,199	△50,483	△16.4%
その他経費	513,081	511,926	△1,156	△0.2%	132,667	120,813	△11,854	△8.9%	171,168	230,113	58,945	34.4%
研究研修費	31,540	30,737	△803	△2.5%	2,389	1,952	△438	△18.3%	10,948	9,647	△1,301	△11.9%
資産減耗費	13,213	11,131	△2,082	△15.8%	1,291	1,966	674	52.2%	2,110	17,713	15,604	739.7%
医業利益	△515,253	△743,488	△228,235		△223,946	△286,725	△62,779		△721,827	△619,920	101,908	
医業外収益	760,070	856,371	96,301	12.7%	248,108	310,976	62,868	25.3%	854,688	721,281	△133,406	△15.6%
うち補助金等収益	26,091	133,662	107,572	412.3%	2,546	11,594	9,048	355.4%	6,008	40,557	34,549	575.0%
うち他会計負担金等	487,945	458,083	△29,861	△6.1%	190,119	231,819	41,700	21.9%	738,103	572,501	△165,603	△22.4%
医業外費用	334,141	410,308	76,167	22.8%	44,419	78,797	34,377	77.4%	107,400	92,010	△15,390	△14.3%
経常利益	△89,324	△297,424	△208,100		△20,258	△54,546	△34,288		25,460	9,351	△16,109	
他会計負担金等 総計	773,458	833,444	59,986	7.8%	226,799	274,164	47,365	20.9%	1,010,823	1,070,277	59,454	5.9%

※出典：総務省「地方財政状況調査」をもとに厚生労働省保険局医療課にて作成（地方独立行政法人立を含む）。指定管理者制度の病院は、指定管理者会計分データが無く、正確な状況の把握が難しいため省略している。

25

25 ページのほうをご覧くださいますと、この一般病院のところで、そういう傾向が見てとれるということでもあります。

自治体病院の経営状況 | 病院類型別の経営指標・人件費動向

- ・ 病院類型を問わず診療単価が上昇する一方で患者数が減少している。特に療養型病院の外来患者数の減少率は外来単価の増加率を上回っており、同様に精神科病院の入院患者数の減少率は入院単価の増加率を上回っているため、前頁のような収益の減少につながっている。また前頁の材料費の減少もこの患者数の減少に連動している可能性がある。
- ・ 准看護師および精神科病院の事務職員を除き、年度末職員数は増加している。1人当たりの基本給と手当の合計額は、増加している職種、減少している職種いずれも存在しており、全職種平均では一般病院と療養型病院は増加、精神科病院は全職種平均でやや減少している。

病院類型別の経営指標（1施設当たり）

	一般病院				療養型病院				精神科病院			
	2018年度	2023年度	増減	増減率	2018年度	2023年度	増減	増減率	2018年度	2023年度	増減	増減率
病院数	695	686	△9	△1.3%	39	38	△1	△2.6%	36	37	1	2.8%
年延入院患者数（人）	69,879	63,302	△6,577	△9.4%	21,312	19,200	△2,112	△9.9%	68,443	58,371	△10,071	△14.7%
年延外来患者数（人）	117,768	109,630	△8,139	△6.9%	27,568	23,391	△4,176	△15.1%	39,545	36,600	△2,945	△7.4%
1日当たり入院患者数（人/日）	191.4	173.4	△18	△9.4%	58.4	52.6	△6	△9.9%	187.5	159.9	△28	△14.7%
平均病床数（床）	255.5	250.9	△5	△1.8%	80.7	77.6	△3	△3.9%	267.2	262.6	△5	△1.7%
平均病床稼働率（%）	74.9%	69.1%	△5.8%		76.9%	68.8%	△8.0%		70.2%	60.9%	△9.3%	
入院単価（円）	55,504	66,353	10,849	19.5%	21,245	23,903	2,658	12.5%	21,821	23,863	2,042	9.4%
外来単価（円）	15,106	18,847	3,741	24.8%	8,795	9,267	472	5.4%	8,501	8,814	314	3.7%

病院類型別の人件費動向（常勤職員）

	一般病院				療養型病院				精神科病院			
	2018年度	2023年度	増減	増減率	2018年度	2023年度	増減	増減率	2018年度	2023年度	増減	増減率
医師	年度末職員数（1施設当たり）（人）	40.3	45.5	12.9%	3.5	3.5	0.4%		13.7	14.2	3.6%	
	基本給+手当（1人当たり）（千円/年）	16,973	16,712	△1.5%	21,155	20,420	△3.5%		16,303	16,718	2.5%	
看護師	年度末職員数（1施設当たり）（人）	206.0	214.4	4.1%	28.3	30.6	8.0%		132.0	132.0	0.0%	
	基本給+手当（1人当たり）（千円/年）	5,803	6,088	4.9%	5,656	5,808	2.7%		6,723	6,645	△1.2%	
准看護師	年度末職員数（1施設当たり）（人）	2.7	1.7	△37.1%	3.3	2.0	△38.3%		1.7	1.0	△43.5%	
	基本給+手当（1人当たり）（千円/年）	5,890	5,670	△3.7%	5,709	5,648	△1.1%		6,424	5,614	△12.6%	
医療技術員	年度末職員数（1施設当たり）（人）	60.5	68.6	13.5%	12.7	14.4	13.2%		21.8	22.5	3.1%	
	基本給+手当（1人当たり）（千円/年）	5,800	5,913	1.9%	5,329	5,569	4.5%		6,108	6,112	0.1%	
事務職員	年度末職員数（1施設当たり）（人）	23.2	26.6	14.3%	5.9	6.2	5.3%		18.9	18.7	△1.3%	
	基本給+手当（1人当たり）（千円/年）	6,144	6,026	△1.9%	5,867	5,983	2.0%		6,551	6,457	△1.4%	
全職種計	年度末職員数（1施設当たり）（人）	339.5	363.6	7.1%	58.4	61.9	6.0%		195.0	195.6	0.3%	
	基本給+手当（1人当たり）（千円/年）	7,140	7,353	3.0%	6,404	6,494	1.4%		7,280	7,268	△0.2%	

※出典：総務省「地方財政状況調査」をもとに厚生労働省保険局医療課にて作成（地方独立行政法人立を含む）。指定管理者制度の病院は、指定管理者会計分データが無く、正確な状況の把握が難しいため含めていない。

26

26 ページのほうに移っておりまして、こちら、の上のほうの表は経営指標ということで、患者数が減少している。

それで、平均病床稼働率も減少していると。こういうことが見てとれるということ。

それから、下のほうの人件費につきましては、全体としては職員数が増えており、基本給についても1人当たりということで増えているということが見てとれるかというふうに思っております。

自治体病院の経営状況（1施設当たり） | 病院類型別の収支構造の比較（2023年度データ）

- ・ 対医業収益比として割合が最大となるのはいずれの病院類型においても職員給与費であり、療養型病院や精神科病院では約80%である。また委託費についても共通して10%以上となっている。
- ・ 一般病院は他の病院類型と比較して医業収益に対する材料費の割合が高く、約30%である。

金額単位：千円	一般病院		療養型病院		精神科病院	
	1施設当たり	対医業収益比	1施設当たり	対医業収益比	1施設当たり	対医業収益比
病院数	686		38		37	
医業収益	6,910,330	100.0%	760,129	100.0%	2,322,371	100.0%
入院収益	4,200,296	60.8%	458,936	60.4%	1,392,920	60.0%
外来収益	2,066,200	29.9%	216,761	28.5%	322,608	13.9%
その他医業収益	643,835	9.3%	84,432	11.1%	606,842	26.1%
うち他会計負担金等	375,361	5.4%	42,345	5.6%	497,776	21.4%
医業費用	7,653,819	110.8%	1,046,854	137.7%	2,942,291	126.7%
材料費	1,867,264	27.0%	110,598	14.5%	161,183	6.9%
医療材料費計	1,844,139	26.7%	104,578	13.8%	135,837	5.8%
薬品費	1,022,453	14.8%	60,992	8.0%	107,089	4.6%
薬品費(投薬)	180,528	2.6%	35,916	4.7%	65,772	2.8%
薬品費(注射)	841,924	12.2%	25,076	3.3%	41,317	1.8%
その他医療材料費	821,686	11.9%	43,586	5.7%	28,748	1.2%
給食材料費(患者用)	23,125	0.3%	6,020	0.8%	25,346	1.1%
職員給与費	3,817,982	55.3%	598,699	78.8%	1,935,832	83.4%
減価償却費	547,079	7.9%	78,507	10.3%	264,902	11.4%
経費	1,379,626	20.0%	255,133	33.6%	553,013	23.8%
光熱水費	137,523	2.0%	23,547	3.1%	64,701	2.8%
委託費	730,177	10.6%	110,774	14.6%	258,199	11.1%
その他経費	511,926	7.4%	120,813	15.9%	230,113	9.9%
研究研修費	30,737	0.4%	1,952	0.3%	9,647	0.4%
資産減耗費	11,131	0.2%	1,966	0.3%	17,713	0.8%
医業利益	△743,488	△10.8%	△286,725	△37.7%	△619,920	△26.7%
医業外収益	856,371	12.4%	310,976	40.9%	721,281	31.1%
うち補助金等収益	133,662	1.9%	11,594	1.5%	40,557	1.7%
うち他会計負担金等	458,083	6.6%	231,819	30.5%	572,501	24.7%
医業外費用	410,308	5.9%	78,797	10.4%	92,010	4.0%
経常利益	△297,424	△4.3%	△54,546	△7.2%	9,351	0.4%
他会計負担金等 総計	833,444	12.1%	274,164	36.1%	1,070,277	46.1%

※出典：総務省「地方財政状況調査」をもとに厚生労働省保険局医療課にて作成（地方独立行政法人立を含む）。指定管理者制度の病院は、指定管理者会計分データが無く、正確な状況の把握が難しいため含まれていない。

27

27 ページ。収支構造のほうを同様にご覧いただき、見ておりますけれども、

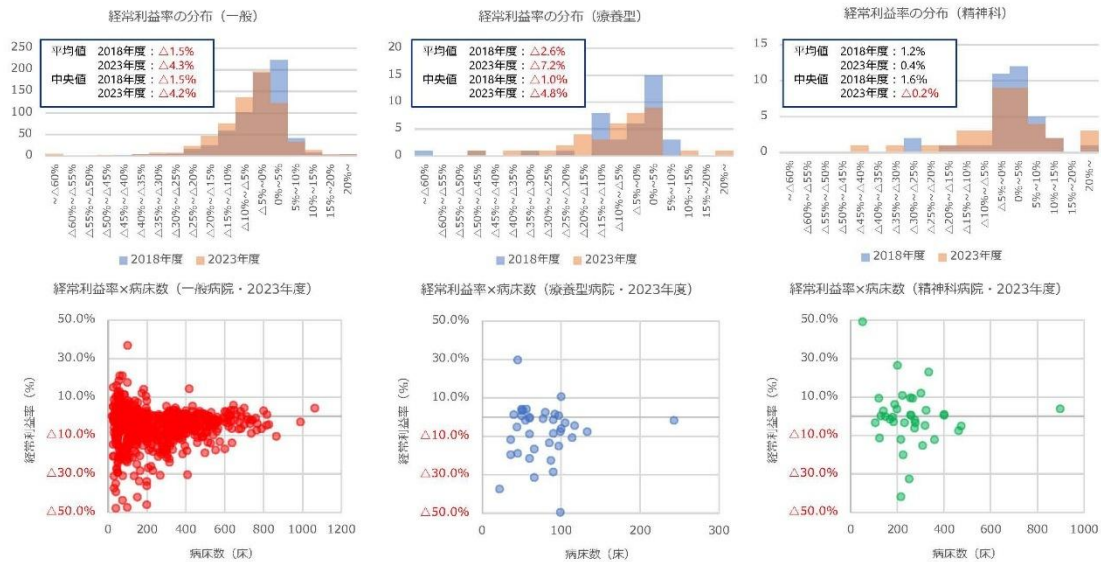
一般病院のところで27%の材料費。

材料費が27%を占めているということ。

それから、委託費に関しては、どの類型であっても10%を超えているといったところが見てとれるということでもあります。

自治体病院の経営状況 | 病院類型別の経常利益率

- ・ 2018年度から2023年度にかけての経常利益率の変化を見ると、病院類型を問わず平均値・中央値ともに低下している。
- ・ 病床数と掛け合わせると、特に一般病院については経常利益率でもマイナスとなる病院が多く存在している。



※出典：総務省「地方財政状況調査」をもとに厚生労働省保険局医療課にて作成（地方独立行政法人立を含む）。指定管理者制度の病院は、指定管理者会計分データが無く、正確な状況の把握が難しいため含めていない。N数は一般病院：2018年度695施設・2023年度686施設、療養型病院：2018年度39施設・2023年度38施設、精神科病院：2018年度36施設・2023年度37施設

28 ページは経常利益率について、いろいろ病床数などとクロスをさせて分析をしておりますけれども、

特に相関といったものが見られるわけではないというところであります。

自治体病院の経営状況（1施設あたり） | 地域分類別の収支構造の比較（2023年度データ）

- いずれの地域分類でも対医業収益比では職員給与費が50%以上と多くを占める。材料費も20%以上と割合が大きい。
- 人口少数地域型の地域の病院は大都市型や地方都市型の地域の病院と比較して、医業収益に対する医業費用の割合が大きい。

金額単位：千円	大都市型の地域の病院		地方都市型の地域の病院		人口少数地域型の地域の病院	
	1施設当たり	対医業収益比	1施設当たり	対医業収益比	1施設当たり	対医業収益比
病院数	118		370		284	
医業収益	13,344,731	100.0%	6,642,574	100.0%	2,962,920	100.0%
入院収益	7,777,840	58.3%	4,155,664	62.6%	1,783,824	60.2%
外来収益	3,777,867	28.3%	1,959,751	29.5%	951,818	32.1%
その他医業収益	1,789,024	13.4%	527,159	7.9%	227,279	7.7%
うち他会計負担金等	1,190,069	8.9%	288,527	4.3%	116,129	3.9%
医業費用	14,319,600	107.3%	7,330,087	110.4%	3,593,798	121.3%
材料費	3,524,049	26.4%	1,839,555	27.7%	692,116	23.4%
医療材料費計	3,490,616	26.2%	1,817,516	27.4%	674,229	22.8%
薬品費	1,976,662	14.8%	1,002,944	15.1%	367,336	12.4%
薬品費(投薬)	322,701	2.4%	191,353	2.9%	67,371	2.3%
薬品費(注射)	1,653,961	12.4%	811,591	12.2%	299,965	10.1%
その他医療材料費	1,513,954	11.3%	814,572	12.3%	306,893	10.4%
給食材料費(患者用)	33,433	0.3%	22,039	0.3%	17,888	0.6%
職員給与費	6,915,627	51.8%	3,679,303	55.4%	1,937,695	65.4%
減価償却費	1,057,914	7.9%	515,142	7.8%	262,786	8.9%
雑費	2,739,492	20.5%	1,258,898	19.0%	678,080	22.9%
光熱水費	260,767	2.0%	131,683	2.0%	65,886	2.2%
委託費	1,444,853	10.8%	681,861	10.3%	332,531	11.2%
その他雑費	1,033,872	7.7%	445,354	6.7%	279,662	9.4%
研究研修費	69,377	0.5%	27,400	0.4%	11,489	0.4%
資産減耗費	13,141	0.1%	9,788	0.1%	11,632	0.4%
医業利益	△974,869	△7.3%	△687,513	△10.4%	△630,878	△21.3%
医業外収益	1,035,695	7.8%	858,100	12.9%	675,654	22.8%
うち補助金等収益	127,953	1.0%	137,778	2.1%	98,182	3.3%
うち他会計負担金等	575,178	4.3%	459,415	6.9%	387,955	13.1%
医業外費用	710,946	5.3%	387,924	5.8%	218,352	7.4%
経常利益	△650,120	△4.9%	△217,337	△3.3%	△173,576	△5.9%
他会計負担金等 総計	1,765,247	13.2%	747,942	11.3%	504,084	17.0%

※出典：総務省「地方財政状況調査」の結果をもとに厚生労働省保険局医療課にて作成（地方独立行政法人立を含む）。指定管理者制度の病院は、指定管理者会計データが無く、正確な状況の把握が難しいため含めていない。

29

29 ページへ移っていただきますと、こちら、収支構造を地域分類別に見ているというものでございます。

自治体病院の経営状況（1施設当たり） | 機能大分類別の収支構造の比較（2023年度データ）

- ・ 対医業収益比で見ると、特定機能病院や高度急性期等は材料費の割合が他の機能分類と比較して高い。
- ・ 急性期A・B、その他、回復期、慢性期は職員給与費の割合が60%を超える水準となっている。

金額単位：千円	特定機能		こども		高度急性期		急性期A		急性期B		回復期		慢性期		その他	
	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比
病院数	3		19		250		53		252		32		28		97	
医業収益	29,467,584	100.0%	14,821,144	100.0%	13,849,984	100.0%	5,492,198	100.0%	1,484,970	100.0%	1,465,274	100.0%	647,754	100.0%	2,298,084	100.0%
入院収益	13,399,872	45.5%	9,017,792	60.8%	8,606,902	62.1%	3,344,891	60.9%	802,031	54.0%	861,576	58.8%	411,086	63.5%	1,306,187	56.8%
外来収益	13,844,728	47.0%	3,034,924	20.5%	4,095,202	29.6%	1,750,769	31.9%	516,831	34.8%	359,610	24.5%	169,343	26.1%	688,890	30.0%
その他医業収益	2,222,984	7.5%	2,768,428	18.7%	1,147,880	8.3%	396,538	7.2%	166,109	11.2%	244,088	16.7%	67,324	10.4%	303,007	13.2%
うち他会計負担金等	936,929	3.2%	2,141,080	14.4%	664,565	4.8%	198,968	3.6%	83,407	5.6%	124,715	8.5%	32,333	5.0%	160,991	7.0%
医業費用	31,163,245	105.8%	15,637,346	105.5%	14,979,198	108.2%	6,353,945	115.7%	1,934,244	130.3%	1,655,172	113.0%	915,354	141.3%	2,803,037	122.0%
材料費	12,750,304	43.3%	3,417,750	23.1%	4,003,693	28.9%	1,318,252	24.0%	268,632	18.1%	145,017	9.9%	90,358	13.9%	387,532	16.9%
医療材料費計	12,718,716	43.2%	3,397,825	22.9%	3,962,486	28.6%	1,297,822	23.6%	258,445	17.4%	137,283	9.4%	85,960	13.3%	372,818	16.2%
薬価費	9,876,298	33.5%	1,862,137	12.6%	2,174,362	15.7%	715,999	13.0%	134,117	9.0%	70,429	4.8%	49,278	7.6%	212,083	9.2%
薬品費(税関)	2,503,329	8.5%	322,848	2.2%	356,946	2.6%	117,074	2.1%	37,711	2.5%	28,219	1.9%	29,395	4.5%	54,024	2.4%
薬品費(注射)	7,372,968	25.0%	1,539,288	10.4%	1,817,416	13.1%	598,925	10.9%	96,407	6.5%	42,210	2.9%	19,884	3.1%	158,059	6.9%
その他医療材料費	2,842,418	9.6%	1,535,688	10.4%	1,788,125	12.9%	581,823	10.6%	124,328	8.4%	66,854	4.6%	36,681	5.7%	160,735	7.0%
給食材料費(患者用)	31,589	0.1%	19,925	0.1%	41,206	0.3%	20,430	0.4%	10,188	0.7%	7,734	0.5%	4,398	0.7%	14,715	0.6%
職員給与費	11,488,100	39.0%	8,067,592	54.4%	7,250,962	52.4%	3,360,375	61.2%	1,080,955	72.8%	1,015,671	69.3%	544,070	84.0%	1,597,707	69.5%
減価償却費	1,560,017	5.3%	1,270,497	8.6%	1,047,223	7.6%	450,952	8.2%	157,722	10.6%	120,275	8.2%	70,921	10.9%	206,667	9.0%
経費	4,815,837	16.3%	2,789,015	18.8%	2,598,265	18.8%	1,195,098	21.8%	416,042	28.0%	369,843	25.2%	206,929	31.9%	597,243	26.0%
光熱水費	588,416	2.0%	266,247	1.8%	261,374	1.9%	116,380	2.1%	39,672	2.7%	39,014	2.7%	20,194	3.1%	57,607	2.5%
委託費	3,575,838	12.1%	1,262,616	8.5%	1,413,367	10.2%	622,809	11.3%	200,116	13.5%	181,844	12.4%	99,969	15.4%	281,409	12.2%
その他経費	651,583	2.2%	1,260,152	8.5%	923,523	6.7%	455,909	8.3%	176,254	11.9%	148,984	10.2%	86,766	13.4%	258,227	11.2%
研究開発費	530,046	1.8%	84,668	0.6%	59,140	0.4%	17,223	0.3%	5,536	0.4%	2,726	0.2%	1,513	0.2%	8,251	0.4%
資産減耗費	18,941	0.1%	7,824	0.1%	19,916	0.1%	12,047	0.2%	5,357	0.4%	1,640	0.1%	1,563	0.2%	5,637	0.2%
医業利益	△1,695,661	△5.8%	△816,202	△5.5%	△1,129,214	△8.2%	△861,748	△15.7%	△449,274	△30.3%	△189,898	△13.0%	△267,601	△41.3%	△504,953	△22.0%
医業外収益	4,054,496	13.8%	1,138,866	7.7%	1,347,772	9.7%	888,302	16.2%	469,697	31.6%	243,944	16.6%	295,859	45.7%	541,396	23.6%
うち補助金等収益	97,513	0.3%	106,320	0.7%	237,653	1.7%	167,214	3.0%	61,578	4.1%	30,654	2.1%	10,967	1.7%	51,982	2.3%
うち他会計負担金等	2,817,407	9.6%	715,985	4.8%	663,716	4.8%	472,637	8.6%	285,292	19.2%	154,812	10.6%	219,342	33.9%	317,777	13.8%
医業外費用	2,519,304	8.5%	786,984	5.3%	767,418	5.5%	340,402	6.2%	120,785	8.1%	73,441	5.0%	79,494	12.3%	189,670	8.3%
経常利益	△160,470	△0.5%	△464,320	△3.1%	△548,861	△4.0%	△313,848	△5.7%	△100,361	△6.8%	△19,395	△1.3%	△51,236	△7.9%	△153,228	△6.7%
他会計負担金等 総計	3,754,336	12.7%	2,857,066	19.3%	1,328,280	9.6%	671,605	12.2%	368,698	24.8%	279,527	19.1%	251,675	38.9%	478,767	20.8%

※出典：総務省「地方財政状況調査」の結果をもとに厚生労働省保険局医療課にて作成（地方独立行政法人立を含む）。指定管理者制度の病院は、指定管理者会計分データが無く、正確な状況の把握が難しいため含めていない。また本データは自治体病院のみのデータとなるため、特定機能病院には大学病院を含まない。

30

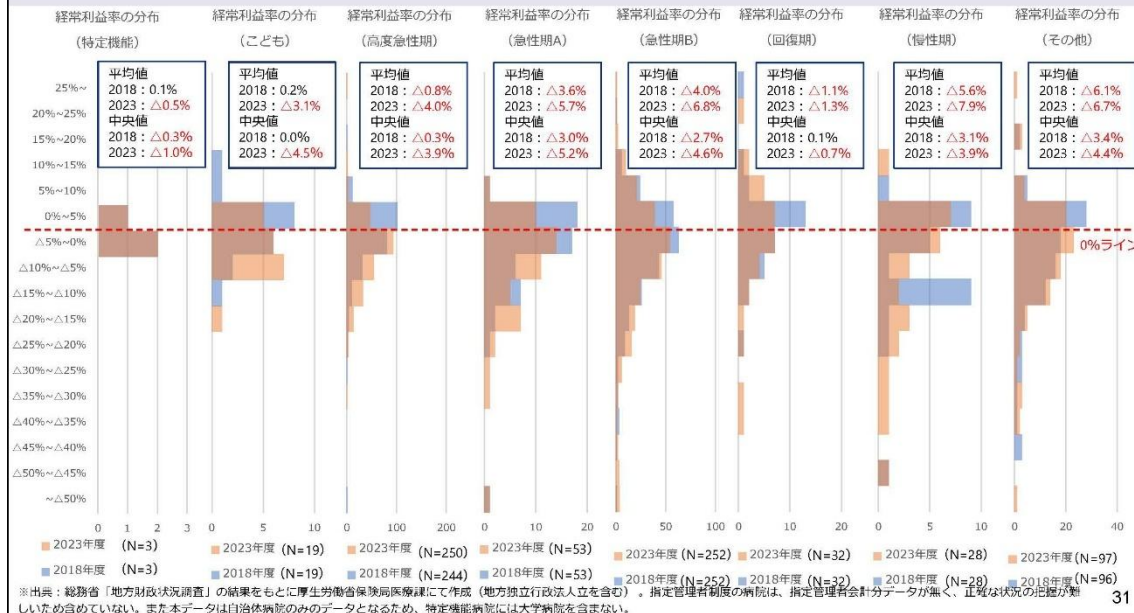
30 ページは、今度は機能大分類別。

特定機能ですとか子ども病院とか、そういったところを見ておりますけれども、

いわゆる、その高度急性期系の病院が材料費の割合が高いという傾向が出ているかというふうに思います。

自治体病院の経営状況 | 機能大分類別の経常利益率

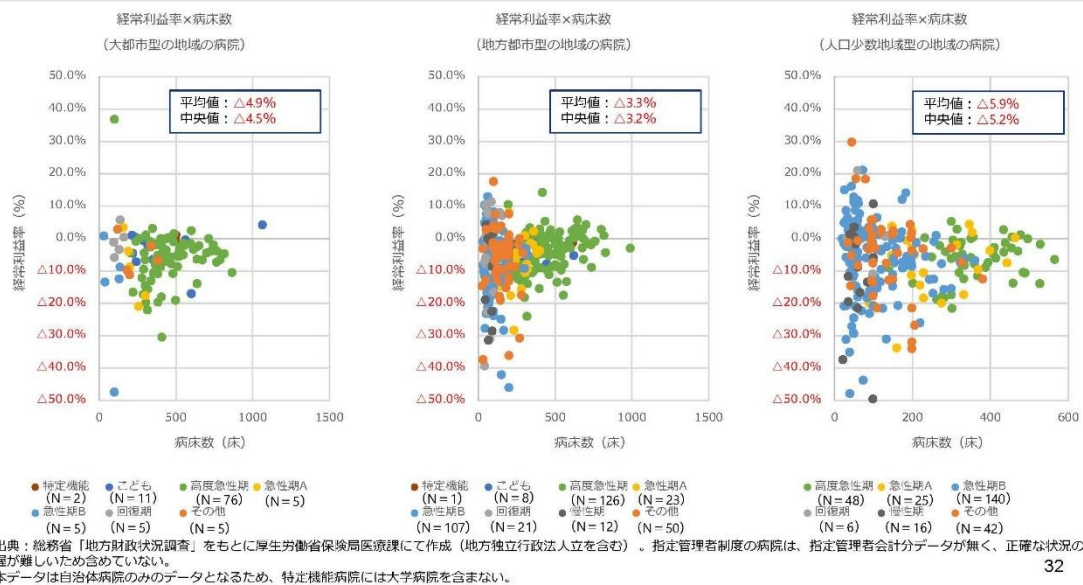
- ・ 2018年度は経常利益率がプラスの機能分類も見られるが、2023年度は機能分類を問わず平均値、中央値ともにマイナスとなっている。
- ・ 2018年度から2023年度にかけての変化を見ると、特にこども病院、高度急性期、急性期A・Bの利益率の低下が大きい。



31 ページは同様に機能大分類別の経常利益率について、2018 年と 2013 年をヒストグラムとして表しております。

自治体病院の経営状況（2023年度） | 機能大分類別×病床規模×地域分類

- ・大都市型の地域の病院の場合、経常利益率がマイナスの病院がほとんどである。
- ・地方都市型や人口少数地域型の地域の病院はさらに経常利益率が低い病院も多く、急性期を担う病院で経常利益率がマイナスとなっている先が多い。



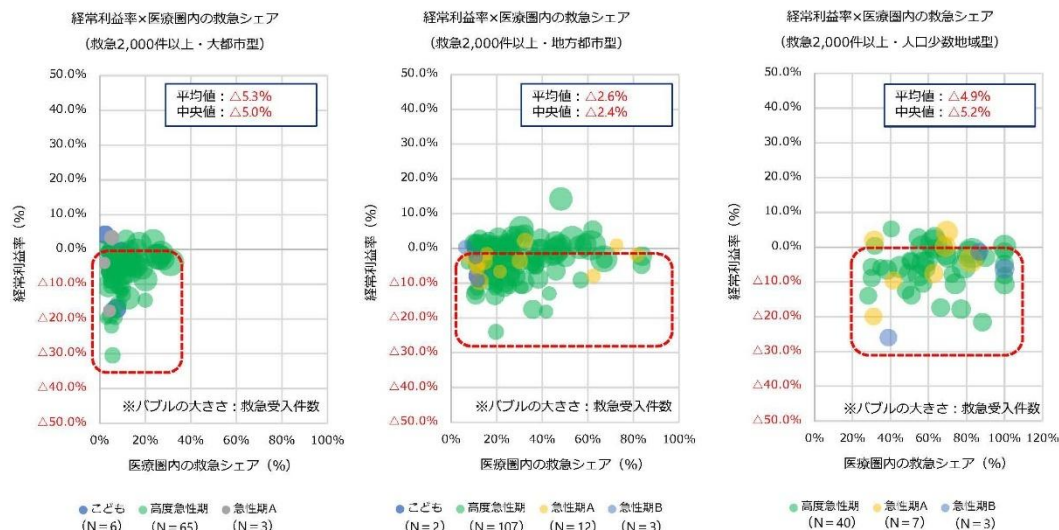
32 ページのほうは、今度は病床数と経常利益率を地域分類で切っておりますけれども、

切ったものをお示ししております。

自治体病院の経営状況（2023年度）

機能大分類別×救急シェア×地域分類（救急受入件数2,000件以上の病院）

- 救急受入件数が2,000件以上の病院（地域内の急性期領域で主要な役割を担っていると考えられる病院）について、二次医療圏内での救急シェアに関わらず、経常利益率がマイナスとなっている病院が多く存在している。



※出典：税務省「地方財政状況調査」をもとに厚生労働省保険局医療課にて作成（地方独立行政法人立を含む）。指定管理者制度の病院は、指定管理者会計分データが無く、正確な状況の把握が難しいため含めていない。各医療機関の救急受入件数と二次医療圏での救急シェア（二次医療圏全体の救急受入件数に占める各医療機関の救急受入件数の割合）は令和5年度病未機能報告を用いて計算。
※本データは自治体病院のみのデータとなるため、特定機能病院には大学病院を含まない。

33

33 ページのほうに移っていただきますと、救急シェア。

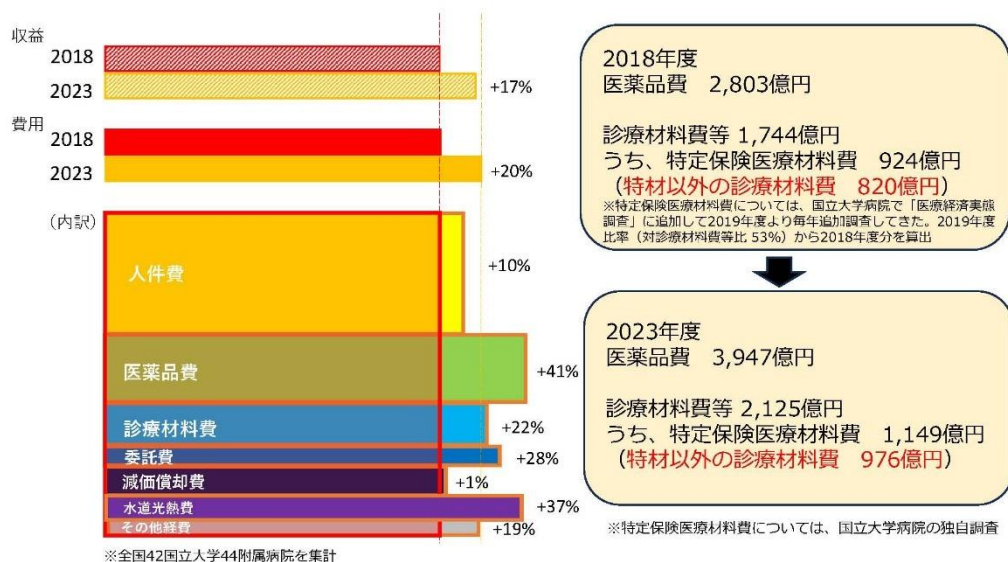
救急件数が、受入件数 2,000 件以上のもの。救急の受入件数自体はバブルの大きさで表しまして、

救急シェアと経常利益率を掛けているといったものでありますけれども、

全体として、マイナスのところに寄っているかなというような状況かなというふうなことを見ております。

大学病院の経営状況 | 国立大学病院

- 国立大学病院の経営状況を2018年と2023年で比較すると、収益は増加（+17%）しているものの、いずれの費用科目も増加したことで費用全体がそれ以上に増加（+20%）しており、費用増加を賄っていない状況である。



34 ページ、移っていただきますと、この大学病院ということで、

こちら、まず国立大学病院ということで、国立大学病院長会議のほうから発表され、公表されている資料を基に、こちらでお示ししておりますけれども、

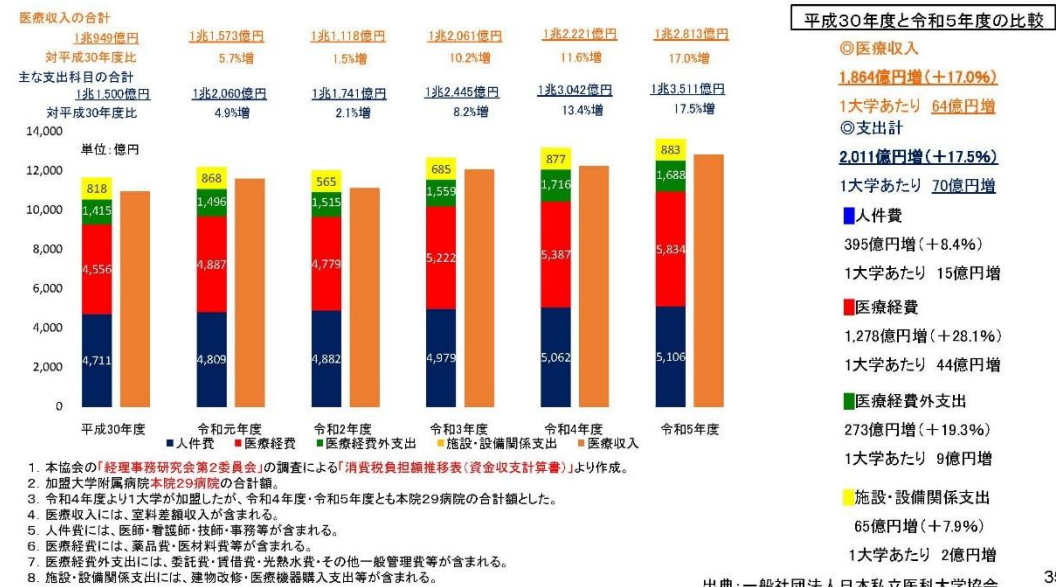
収益が増加しているものの、費用がそれを上回る形で増加しているということが示されておりまして、

右側のほう、お示しされているのが、保険で個別に償還されている特定保険医療材料費。

それから、赤字の所ですけども、それ以外の、特材以外の診療材料費のいずれも増えているというところが表示されているということでもあります。

大学病院の経営状況 | 私立大学病院

- 私立大学病院においても、2018年と2023年の比較において、収入の増加（+17.0%）以上に支出が増加（+17.5%）しており、費用増加を賄えていない状況である。



35

35 ページに移っていただきますと、今度は私立大学のほうになりますけれども、同様のことが掲げられているということで理解しております。

ここまでの病院でございまして、

2. 医療機関等の経営状況

2-1. 病院の経営状況の分析

2-2. 医科診療所の経営状況の分析

2-3. 歯科診療所の経営状況の分析

2-4. 薬局の経営状況の分析

2-5. 支出に影響を与える様々な費用の動向の追加分析

36 ページ以降が診療所になりますが、

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の医科診療所の経営状況

- ・ 医業利益率、経常利益率について、いずれの区分でも平均値・中央値ともにプラスである。入院収益ありの医科診療所は医科診療所全体、入院収益なしの医科診療所と比較して利益率が低い傾向にあり、約半数の診療所で医業利益が赤字である。

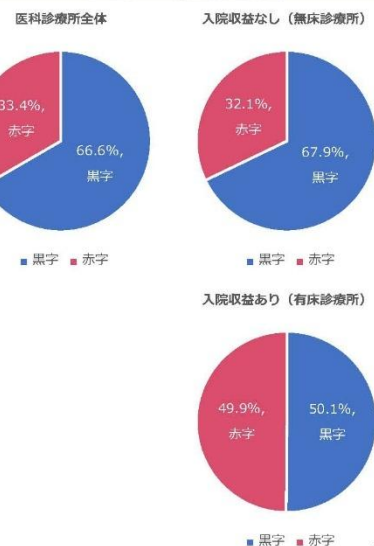
医科診療所の経営状況

		医科診療所全体	入院収益なし	入院収益あり
施設数		16,606	15,449	1,157
医業利益率	平均値	6.9%	7.8%	2.0%
	中央値	4.1%	4.5%	0.0%
経常利益率	平均値	8.6%	9.5%	3.9%
	中央値	5.8%	6.2%	2.1%

※医業利益率（％）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（％）＝経常利益÷医業収益×100



医業利益の黒字/赤字割合



37

37 ページ。医科診療所の経営状況ということでございまして、

医業利益率、経常利益率については、いずれの区分でも平均値・中央値ともプラスであるということであります。

有床市のほうで右下の円グラフになりますけれども、半数の診療所で医業利益が赤字であるということが示されております。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の医科診療所の経営状況 | 収支構造の比較

- ・ 対医業収益比で見ると、医科診療所全体、入院収益ありの医科診療所、入院収益なしの医科診療所いずれも給与費が約50%である。
- ・ 材料費については医科診療所全体、入院収益なしの医科診療所が約15%であるのと比較して、入院収益ありの医科診療所はやや割合が高く約19%である。

金額単位：千円	医科診療所全体		入院収益なし		入院収益あり	
	1施設当たり	対医業収益比	1施設当たり	対医業収益比	1施設当たり	対医業収益比
施設数	16,606		15,449		1,157	
医業収益	198,701	100.0%	181,580	100.0%	427,307	100.0%
うち入院診療収益	9,259	4.7%	0	0.0%	132,812	31.1%
うち外来診療収益	168,966	85.0%	162,679	89.6%	252,908	59.2%
医業費用	184,933	93.1%	167,413	92.2%	418,880	98.0%
うち材料費	30,065	15.1%	26,397	14.5%	79,051	18.5%
うち医薬品費	19,076	9.7%	17,203	9.6%	43,557	10.2%
うち診療材料費、医療消耗器具備品費	7,214	3.7%	5,957	3.3%	23,573	5.5%
うち給食用材料費	472	0.2%	200	0.1%	4,121	1.0%
うち給与費	97,866	49.3%	88,870	49.0%	217,947	51.0%
うち委託費	8,074	4.1%	7,057	3.9%	21,640	5.1%
うち給食委託費	493	0.3%	169	0.1%	4,994	1.2%
うち減価償却費	7,504	3.8%	6,751	3.7%	17,557	4.1%
うち器機賃借料	2,518	1.3%	2,265	1.2%	5,886	1.4%
うち水道光熱費	2,326	1.2%	1,932	1.1%	7,568	1.8%
医業利益	13,767	6.9%	14,167	7.8%	8,426	2.0%
医業外収益	4,426	2.2%	3,906	2.2%	11,370	2.7%
医業外費用	1,059	0.5%	903	0.5%	3,149	0.7%
経常利益	17,134	8.6%	17,170	9.5%	16,648	3.9%

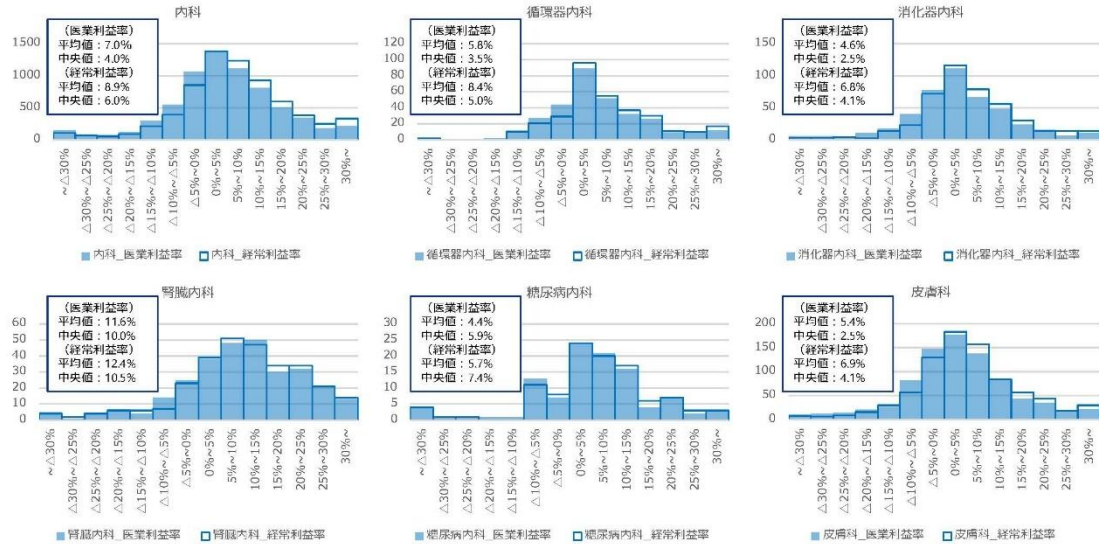
※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

38

38 ページは収支構造の比較を診療所についても同様にやっているということです。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の医科診療所の経営状況 | 診療科分類別①

・ 当頁の6診療科の医業利益率、経常利益率は平均値・中央値とともにプラスである。



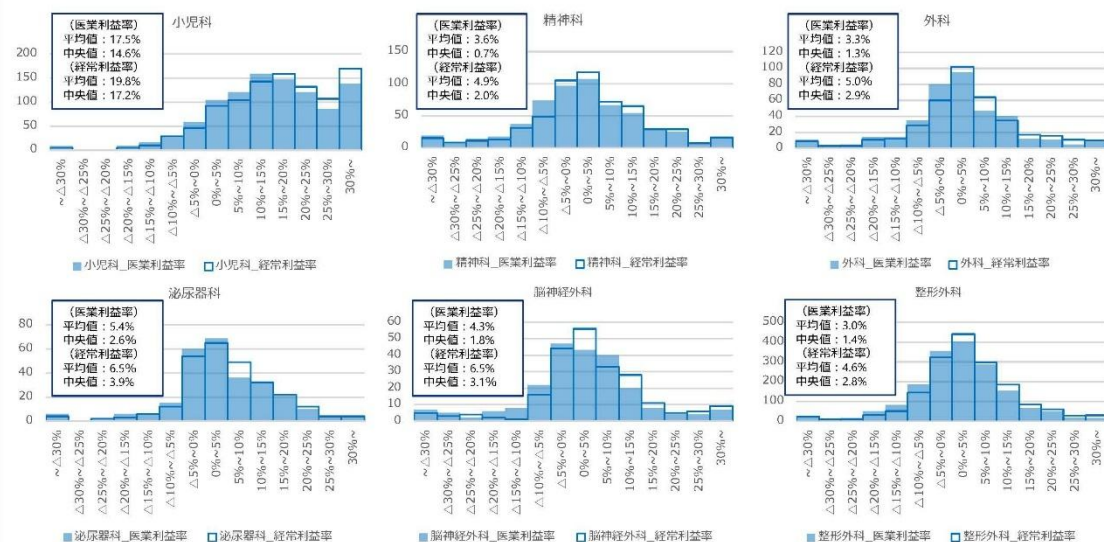
※診療科分類は元データの「主たる診療科」を一定集約化しており、具体的には「内科、呼吸器内科、神経内科、血液内科、アレルギー科、リウマチ科、感染症内科」を「内科」に、「小児科、小児外科」を「小児科」に、「精神科、心療内科」を「精神科」に、「外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科（胃腸外科）、肛門外科」を「外科」に、「産婦人科、産科、婦人科」を「産婦人科」に、「その他診療科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科」を「その他診療科」に、「美容外科、形成外科」を「美容外科・形成外科」に集約化。

39 ページからが、各診療科分類別に医業利益率、経常利益率をヒストグラム化しておりますけれども、

各科ありますが、

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の医科診療所の経営状況 | 診療科分類別②

・ 当頁の6診療科の医業利益率、経常利益率は平均値・中央値ともにプラスである。

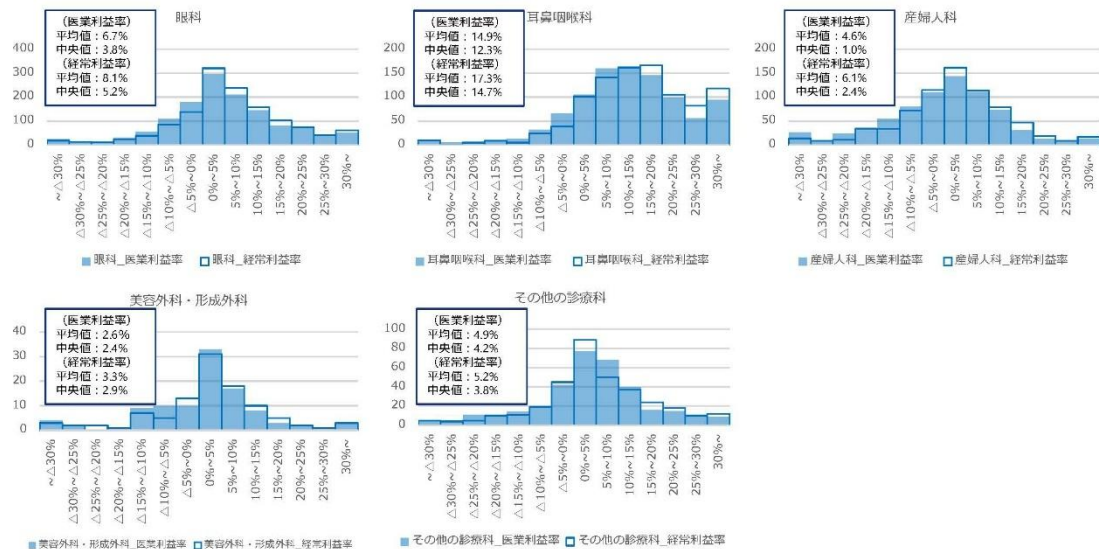


※診療科分類は元データの「主たる診療科」を一定集約化しており、具体的には「内科、呼吸器内科、神経内科、血液内科、アレルギー科、リウマチ科、感染症内科」を「内科」に、「小児科、小児外科」を「小児科」に、「精神科、心療内科」を「精神科」に、「外科、呼吸器外科、心血管外科、乳腺外科、消化器外科（胃腸外科）、肛門外科」を「外科」に、「産婦人科、産科、婦人科」を「産婦人科」に、「その他診療科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科」を「その他診療科」に、「美容外科、形成外科」を「美容外科・形成外科」に集約化。

例えば、40 ページの小児科。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の医科診療所の経営状況 | 診療科分類別③

・ 当頁の5診療科の医業利益率、経常利益率は平均値・中央値とともにプラスである。



※診療科分類は元データの「主たる診療科」を一定集約化しており、具体的には「内科、呼吸器内科、神経内科、血液内科、アレルギー科、リウマチ科、感染症内科」を「内科」に、「小児科、小児外科」を「小児科」に、「精神科、心療内科」を「精神科」に、「外科、呼吸器外科、心血管外科、乳腺外科、消化器外科（胃腸外科）、肛門外科」を「外科」に、「産婦人科、産科、婦人科」を「産婦人科」に、「その他診療科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科」を「その他診療科」に、「美容外科、形成外科」を「美容外科・形成外科」に集約化。

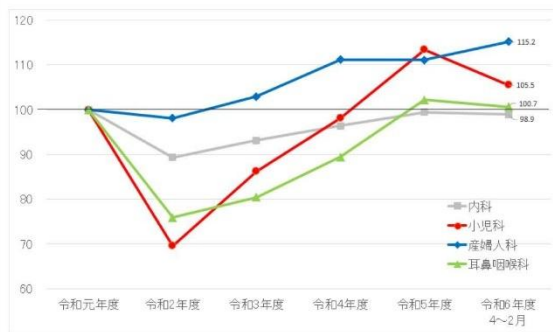
41

それから、41 ページの真ん中の上の耳鼻咽喉科については、やや、この右のほうに少し山があるように見受けられます。

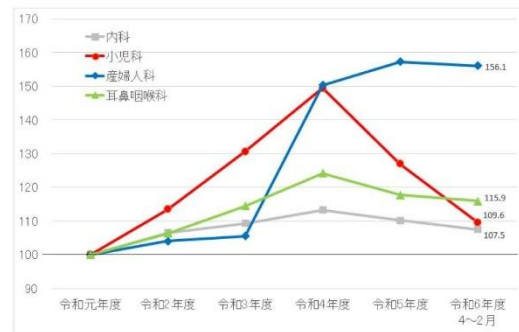
参考 | 診療所 1 施設当たり入院外医療費 主たる診療科別の動向

- 小児科や耳鼻咽喉科は新型コロナによる影響を特に大きく受けており、伸び率の変動が大きい。それらの診療科では、令和5年度以降の受診延日数の水準は高く、一方で1日当たり医療費の伸びはマイナスとなっている。
- 産婦人科については、令和4年度から不妊治療が保険適用になった影響により、1日当たり医療費の伸びが大きくなっている。

■ 1 施設当たり入院外受診延日数推移(令和元年度 = 100)



■ 入院外 1 日当たり医療費推移(令和元年度 = 100)



※概算医療費データベース(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryouhoken/iryouhoken03/03.html>)より作成
※令和6年度4～2月は、令和元年度4～2月との比較。

42

ただ、42 ページをご覧くださいと、小児科、耳鼻咽喉科。

冒頭でも申し上げましたが、新型コロナにおける影響を 2023 年で特に受けているというところもあるかと思いますが、

これは 2024 年度のデータもまた今後、見ていく必要があるのかなというところには留意が必要かなというふうに思っております。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の医科診療所の経営状況 | 診療科分類別の収支構造の比較①

- ・ 対医業収益比を見ると、給与費と材料費で60%以上となっている。
- ・ 材料費は診療科によりやや差があり、相対的に割合の高い科（腎臓内科や糖尿病内科）は約20%、相対的に割合の低い科（精神科）は約10%である。

金額単位：千円	内科		循環器内科		消化器内科		腎臓内科		泌尿器内科		皮膚科		小児科		精神科		外科	
	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比
施設数	6881		318		444		292		105		831		1002		567		382	
医業収益	189,773	100.0%	208,212	100.0%	177,496	100.0%	508,918	100.0%	235,369	100.0%	145,051	100.0%	175,901	100.0%	124,575	100.0%	197,188	100.0%
うち人形診療収益	4,176	2.2%	17,402	8.4%	5,407	3.0%	7,119	1.4%	1,149	0.5%	346	0.2%	141	0.1%	397	0.3%	17,883	9.1%
うち外来診療収益	160,372	84.5%	171,610	82.4%	155,773	87.8%	495,536	97.4%	219,414	93.2%	137,493	94.8%	153,939	87.5%	117,103	94.0%	150,471	76.3%
医業費用	176,528	93.0%	196,084	94.2%	169,296	95.4%	449,832	88.4%	225,000	95.6%	137,165	94.6%	145,103	82.5%	120,046	96.4%	190,717	96.7%
うち材料費	27,509	14.5%	38,327	18.4%	23,630	13.3%	100,035	19.7%	45,601	19.4%	20,138	13.9%	32,621	18.5%	11,890	9.5%	32,770	16.6%
うち医薬品費	17,555	9.5%	20,934	9.9%	16,239	9.2%	44,480	8.8%	23,404	10.0%	14,043	9.5%	26,583	15.0%	9,391	7.4%	20,798	10.3%
うち診療材料費、 医療消耗品費	5,986	3.2%	11,127	5.3%	4,574	2.6%	47,306	9.3%	9,237	4.0%	3,050	2.1%	3,348	1.9%	997	0.8%	8,089	4.0%
うち給食材料費	452	0.2%	679	0.3%	235	0.1%	744	0.1%	245	0.1%	20	0.0%	79	0.0%	424	0.3%	513	0.3%
うち給与費	93,569	49.3%	101,677	48.8%	90,136	50.8%	216,954	42.6%	112,835	47.9%	74,342	51.4%	76,195	43.3%	74,774	60.0%	97,369	49.4%
うち委託費	9,553	5.0%	7,890	3.8%	8,926	5.0%	18,548	3.6%	11,123	4.7%	4,723	3.3%	2,508	1.4%	3,350	2.7%	9,767	5.0%
うち給食委託費	397	0.2%	382	0.2%	554	0.3%	1,381	0.3%	2,521	1.0%	69	0.0%	36	0.0%	257	0.2%	955	0.5%
うち減価償却費	6,659	3.5%	8,233	4.0%	7,538	4.2%	19,044	3.7%	8,157	3.5%	6,196	4.3%	4,379	2.5%	3,474	2.8%	8,170	4.1%
うち設備賃借料	2,721	1.4%	3,038	1.5%	2,265	1.3%	4,210	0.8%	2,522	1.1%	1,015	0.7%	1,111	0.6%	924	0.7%	2,560	1.3%
うち水道光熱費	2,131	1.2%	2,376	1.1%	2,146	1.2%	12,087	2.4%	3,477	1.4%	941	0.6%	1,019	0.6%	1,319	1.0%	2,883	1.5%
医業利益	13,245	7.0%	12,128	5.8%	8,200	4.6%	59,086	11.6%	10,369	4.4%	7,886	5.4%	30,798	17.5%	4,529	3.6%	6,471	3.3%
医業外収益	4,621	2.4%	6,514	3.1%	4,656	2.6%	5,309	1.0%	3,738	1.6%	2,897	2.0%	4,635	2.6%	2,192	1.8%	4,344	2.2%
医業外費用	1,033	0.5%	1,052	0.5%	729	0.4%	1,120	0.2%	593	0.3%	712	0.5%	656	0.4%	606	0.5%	1,018	0.5%
経常利益	16,833	8.9%	17,590	8.4%	12,127	6.8%	63,275	12.4%	13,514	5.7%	10,072	6.9%	34,777	19.8%	6,116	4.9%	9,797	5.0%

※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

※診療科分類は元データの「主たる診療科」を一定集約化しており、具体的には「内科、呼吸器内科、神経内科、血液内科、アレルギー科、リウマチ科、感染症内科」を「内科」に、「小児科、小児外科」を「小児科」に、「精神科、心療内科」を「精神科」に、「外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科（胃腸外科）、肛門外科」を「外科」に、「産婦人科、産科、婦人科」を「産婦人科」に、「その他診療科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科」を「その他診療科」に、「美容外科、形成外科」を「美容外科・形成外科」に集約化。

43

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の医科診療所の経営状況 | 診療科分類別の収支構造の比較②

- ・ 対医業収益比を見ると、給与費が約50%で最大となる診療科が多く、整形外科については約55%となっている。
- ・ 材料費は診療科により差があり、相対的に割合の高い科（泌尿器科）は約20%、相対的に割合の低い科（耳鼻咽喉科）は約8%である。
- ・ 産婦人科は前頁を含めた他の診療科と比較して入院診療収益の割合が高く、給食材料費の割合も他の診療科よりも高い。

金額単位：千円	泌尿器科		脳神経外科		整形外科		眼科		耳鼻咽喉科		産婦人科		美容外科・形成外科		その他の診療科	
	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比	1施設 当たり	対医業 収益比
施設数	269		223		1727		1326		967		735		103		339	
医業収益	276,812	100.0%	212,735	100.0%	201,298	100.0%	181,441	100.0%	128,048	100.0%	323,671	100.0%	215,952	100.0%	353,111	100.0%
うち人形診療収益	14,124	5.1%	15,880	7.5%	13,369	6.6%	6,336	3.5%	1,155	0.9%	88,940	27.5%	3,932	1.8%	2,845	0.8%
うち外来診療収益	243,851	88.1%	184,638	86.8%	174,768	86.8%	169,773	93.6%	122,341	95.5%	182,564	56.4%	180,622	83.6%	294,644	83.4%
医業費用	261,840	94.6%	203,590	95.7%	195,347	97.0%	169,219	93.3%	108,908	85.1%	308,917	95.4%	210,283	97.4%	335,638	95.1%
うち材料費	53,824	19.4%	22,785	10.7%	28,919	14.4%	32,291	17.8%	10,101	7.9%	50,843	15.7%	26,494	12.3%	58,081	16.4%
うち医薬品費	31,677	10.2%	17,493	8.2%	17,776	9.1%	18,576	9.9%	6,687	5.3%	29,484	9.2%	12,292	6.0%	50,645	14.1%
うち診療材料費、 医療消耗品費	19,664	6.3%	4,525	2.1%	5,169	2.6%	10,857	5.8%	2,589	2.0%	11,239	3.5%	11,433	5.5%	19,427	5.4%
うち給食材料費	1,163	0.4%	322	0.1%	357	0.2%	95	0.1%	63	0.0%	2,946	0.9%	1	0.0%	583	0.2%
うち給与費	130,384	47.1%	109,217	51.3%	110,869	55.1%	88,235	48.6%	62,995	49.2%	156,419	48.3%	91,401	42.3%	158,957	45.0%
うち委託費	10,808	3.9%	6,017	2.8%	5,795	2.9%	3,184	1.8%	2,830	2.2%	18,698	5.8%	8,802	4.1%	17,718	5.0%
うち給食委託費	344	0.1%	679	0.3%	443	0.2%	81	0.0%	12	0.0%	3,343	1.1%	0	0.0%	628	0.2%
うち減価償却費	10,244	3.7%	12,268	5.8%	8,005	4.0%	9,264	5.1%	5,112	4.0%	12,614	3.9%	9,565	4.4%	12,775	3.6%
うち設備賃借料	2,733	1.0%	4,064	1.9%	2,170	1.1%	1,770	1.0%	2,047	1.6%	3,231	1.0%	1,767	0.8%	10,615	3.0%
うち水道光熱費	4,975	1.7%	4,597	2.1%	2,475	1.3%	1,433	0.8%	999	0.8%	4,124	1.3%	1,318	0.6%	5,767	1.6%
医業利益	14,972	5.4%	9,144	4.3%	5,951	3.0%	12,222	6.7%	19,140	14.9%	14,754	4.6%	5,670	2.6%	17,474	4.9%
医業外収益	4,176	1.5%	5,839	2.7%	4,359	2.2%	3,223	1.8%	3,725	2.9%	6,795	2.1%	3,297	1.5%	6,463	1.8%
医業外費用	1,123	0.4%	1,211	0.6%	1,090	0.5%	700	0.4%	666	0.5%	1,777	0.5%	1,770	0.8%	5,428	1.5%
経常利益	18,025	6.5%	13,773	6.5%	9,220	4.6%	14,745	8.1%	22,198	17.3%	19,772	6.1%	7,197	3.3%	18,509	5.2%

※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

※診療科分類は元データの「主たる診療科」を一定集約化しており、具体的には「内科、呼吸器内科、神経内科、血液内科、アレルギー科、リウマチ科、感染症内科」を「内科」に、「小児科、小児外科」を「小児科」に、「精神科、心療内科」を「精神科」に、「外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科（胃腸外科）、肛門外科」を「外科」に、「産婦人科、産科、婦人科」を「産婦人科」に、「その他診療科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科」を「その他診療科」に、「美容外科、形成外科」を「美容外科・形成外科」に集約化。

44

43 ページ、44 ページは、診療科ごとに収支構造を見ているという事でござい
ます。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の医科診療所の経営状況 | 地域分類別

- ・いずれの地域分類の医科診療所においても医業利益率と経常利益率は平均値・中央値ともにプラスである。
- ・大都市型の地域の医科診療所と比較すると、地方都市型の地域の医科診療所や人口少数地域型の地域の医科診療所は利益率はやや低めであり、医業利益が赤字の医科診療所の割合もやや大きい。

医科診療所（地域分類別）の経営状況

		大都市型の地域の 医科診療所	地方都市型の地域の 医科診療所	人口少数地域型の地域の 医科診療所
施設数		6,997	8,105	1,504
医業 利益率	平均値	8.0%	6.3%	5.1%
	中央値	4.7%	4.0%	2.1%
経常 利益率	平均値	9.4%	8.1%	7.3%
	中央値	6.3%	5.7%	4.3%

※医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100



医業利益の黒字/赤字割合



45 ページに移っていただきまして、

地域分類別に医科診療所の経営状況を見ておりまして、

いずれも平均医業利益率、経常利益率はプラスではありますが、

地方都市型、人口少数地域型のところで利益率がやや低めに出ているのかなというふうに見受けられます。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の医科診療所の経営状況 | 地域分類別の収支構造の比較

- ・ 対医業収益比で見ると、いずれの地域分類においても給与費と材料費で60%以上の割合となっている。
- ・ 大都市型の地域の医科診療所は地方都市型の地域の医科診療所、人口少数地域型の地域の医科診療所よりもやや材料費の割合が低くなっている。

金額単位：千円	大都市型の地域の医科診療所		地方都市型の地域の医科診療所		人口少数地域型の地域の医科診療所	
	1施設当たり	対医業収益比	1施設当たり	対医業収益比	1施設当たり	対医業収益比
施設数	6,997		8,105		1,504	
医業収益	210,940	100.0%	193,475	100.0%	169,920	100.0%
うち入院診療収益	7,232	3.4%	10,910	5.6%	9,778	5.8%
うち外来診療収益	179,361	85.0%	164,317	84.9%	145,658	85.7%
医業費用	194,133	92.0%	181,373	93.7%	161,325	94.9%
うち材料費	28,924	13.7%	31,309	16.2%	28,676	16.9%
うち医薬品費	17,863	8.5%	19,939	10.4%	19,395	11.4%
うち診療材料費、医療消耗器具備品費	8,043	3.8%	6,868	3.6%	5,747	3.4%
うち給食用材料費	371	0.2%	537	0.3%	530	0.3%
うち給与費	101,404	48.1%	96,775	50.0%	87,290	51.4%
うち委託費	9,556	4.5%	7,211	3.7%	5,825	3.4%
うち給食委託費	363	0.2%	563	0.3%	645	0.4%
うち減価償却費	7,142	3.4%	7,911	4.1%	6,999	4.1%
うち機器賃借料	2,765	1.3%	2,388	1.2%	2,066	1.2%
うち水道光熱費	2,153	1.0%	2,429	1.3%	2,492	1.5%
医業利益	16,808	8.0%	12,103	6.3%	8,594	5.1%
医業外収益	4,200	2.0%	4,546	2.3%	4,830	2.8%
医業外費用	1,133	0.5%	1,002	0.5%	1,026	0.6%
経常利益	19,875	9.4%	15,646	8.1%	12,399	7.3%

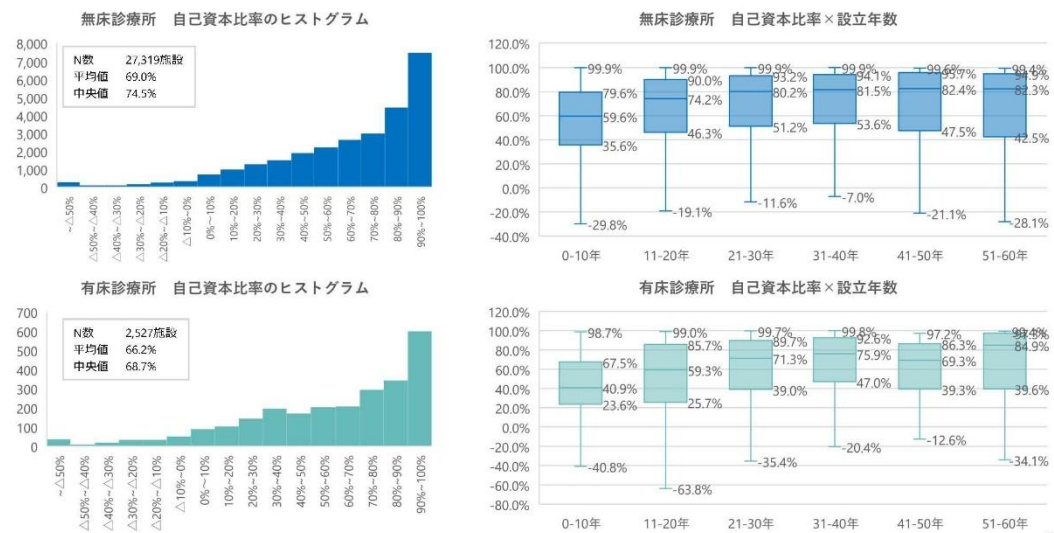
※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

46

46 ページにつきましては、収支構造を同様に見ているというものでございます。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 医科診療所のみ経営の医療法人における自己資本比率

- 足元の動向には留意が必要であるが、医科診療所の自己資本比率の平均値は、有床診療所が66.2%、無床診療所が69.0%となっており、設立年数が経過するほど改善する傾向にある。



※設立年数は、設立登記年月日（設立登記年月日が不明の場合は設立許可年月日）から2025年4月1日を基準日として計算し、いずれも不明の場合は除外。箱ひげ図上外れ値は除外している。

47

47 ページは自己資本比率を同様に見ております。

2. 医療機関等の経営状況

2-1. 病院の経営状況の分析

2-2. 内科診療所の経営状況の分析

2-3. 歯科診療所の経営状況の分析

2-4. 薬局の経営状況の分析

2-5. 支出に影響を与える様々な費用の動向の追加分析

ここまで、内科ではございましたけども、

今度は 49 ページ以降、歯科診療所ということで見ていきたいと思っておりますけれども、

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の歯科診療所の経営状況

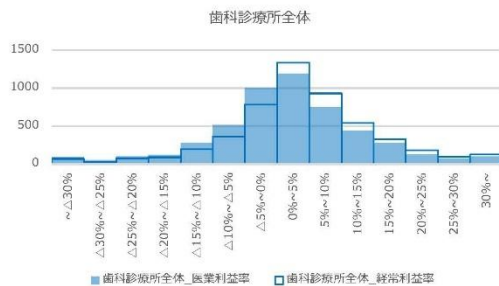
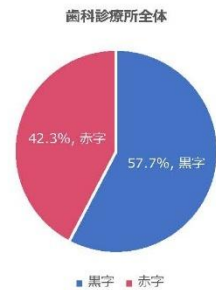
- 歯科診療所全体の医業利益率、経常利益率は平均値・中央値ともにプラスである。
- 医業利益が赤字となる施設の割合は全体の42.3%である。

歯科診療所の経営状況

歯科診療所全体	
施設数	5,134
医業利益率	平均値
	4.1%
経常利益率	中央値
	1.5%
経常利益率	平均値
	6.0%
経常利益率	中央値
	3.6%

※医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100

医業利益の黒字/赤字割合



49

歯科診療所につきましても、医科の診療所と同様の傾向といえますか、

医業利益率、経常利益率ともプラスになっているというような状況であります。

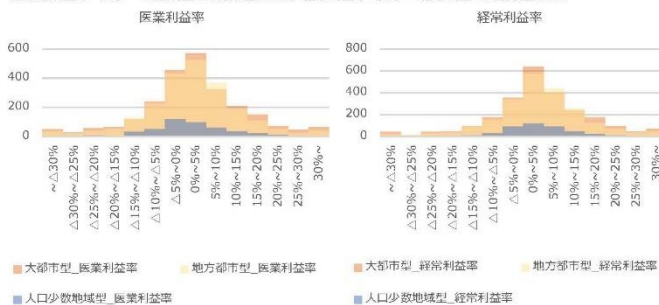
医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の歯科診療所の経営状況 | 地域分類別

- ・いずれの地域分類においても、医業利益率・経常利益率は平均値・中央値ともにプラスである。
- ・人口少数地域型の地域の歯科診療所は他の地域分類の歯科診療所と比較して医業利益率・経常利益率ともに低い傾向にある。
- ・医業利益が赤字の施設の割合を見ると、大都市型および地方都市型の地域の歯科診療所は約42%であるのに対し、人口少数地域型の地域の歯科診療所では約49%である。

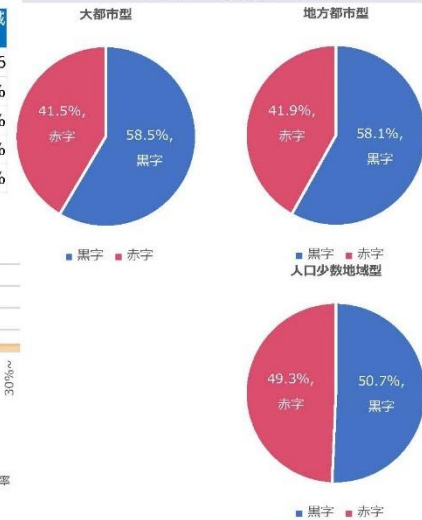
歯科診療所（地域分類別）の経営状況

		大都市型の地域の 歯科診療所	地方都市型の地域の 歯科診療所	人口少数地域型の地域の 歯科診療所
施設数		2,445	2,243	446
医業 利益率	平均値	4.3%	4.0%	2.8%
	中央値	1.6%	1.5%	0.2%
経常 利益率	平均値	6.0%	6.0%	5.7%
	中央値	3.4%	3.9%	3.0%

※医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100



医業利益の黒字/赤字割合



50

50 ページに地域分類ごとに見ておりますけれども、これもまた医科診療所と同様の傾向かもしれませんが、

人口少数地域型のところで、やや利益率が低いのかなというところが見てとれるということであります。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 2023年度の歯科診療所の経営状況 | 地域分類別の収支構造の比較

- ・ 対医業収益比で見ると、いずれの地域分類においても給与と材料費で約60%の割合となっている。

金額単位：千円	大都市型の地域の歯科診療所		地方都市型の地域の歯科診療所		人口少数地域型の地域の歯科診療所	
	1施設当たり	対医業収益比	1施設当たり	対医業収益比	1施設当たり	対医業収益比
施設数	2,445		2,243		446	
医業収益	136,359	100.0%	121,909	100.0%	100,425	100.0%
うち入院診療収益	0	0.0%	28	0.0%	0	0.0%
うち外来診療収益	130,642	95.8%	116,338	95.4%	97,155	96.7%
医業費用	130,435	95.7%	117,093	96.0%	97,615	97.2%
うち材料費	15,022	11.0%	12,626	10.4%	10,002	10.0%
うち医薬品費	1,903	1.4%	1,868	1.6%	1,648	1.7%
うち診療材料費、医療消耗器具備品費	10,092	7.5%	8,361	7.0%	6,728	6.8%
うち給食用材料費	15	0.0%	43	0.0%	0	0.0%
うち給与費	66,489	48.8%	60,680	49.8%	51,516	51.3%
うち委託費	6,915	5.1%	7,177	5.9%	6,439	6.4%
うち給食委託費	38	0.0%	16	0.0%	0	0.0%
うち減価償却費	6,198	4.5%	6,220	5.1%	5,244	5.2%
うち器機賃借料	837	0.6%	950	0.8%	790	0.8%
うち水道光熱費	1,043	0.8%	1,132	1.0%	1,098	1.1%
医業利益	5,924	4.3%	4,816	4.0%	2,810	2.8%
医業外収益	3,090	2.3%	3,216	2.6%	3,354	3.3%
医業外費用	785	0.6%	688	0.6%	464	0.5%
経常利益	8,229	6.0%	7,344	6.0%	5,700	5.7%

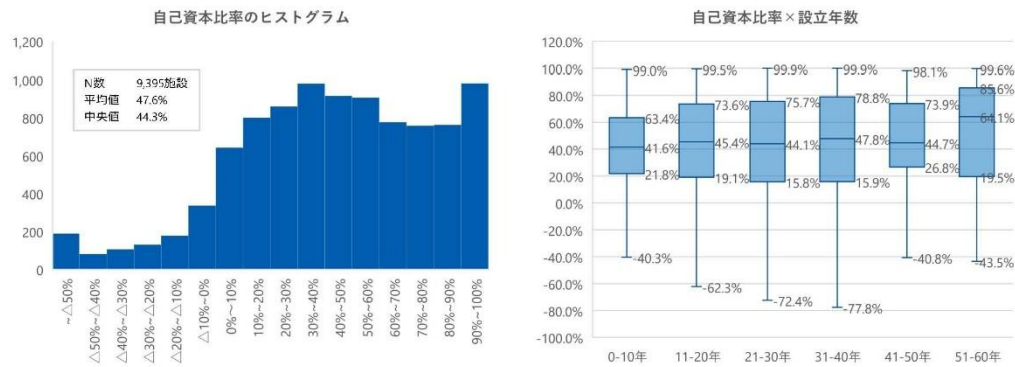
※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

51

51 ページ。収支構造。

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB） | 歯科診療所のみ経営の医療法人における自己資本比率

- 足元の動向には留意が必要であるが、歯科診療所の自己資本比率の平均値は47.6%となっており、設立年数が経過するほど改善する傾向にある。



※自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

設立年数は、設立登記年月日（設立登記年月日が不明の場合は設立許可年月日）から2025年4月1日を基準日として計算し、いずれも不明の場合は除外、箱ひげ図上外れ値は除外している。

52

それから、52 ページ。

自己資本比率についても掲載してございます。

2. 医療機関等の経営状況

2-1. 病院の経営状況の分析

2-2. 内科診療所の経営状況の分析

2-3. 歯科診療所の経営状況の分析

2-4. 薬局の経営状況の分析

2-5. 支出に影響を与える様々な費用の動向の追加分析

54 ページに移っていただきますと、今度は薬局のほうになりますけれども、

薬局数の動向

- 医薬分業が進む中で院外処方率は上昇しており、2023年には80%を超過。薬局数も増加傾向にあり、2023年には6万2千施設を超えている。



出典：薬局数は厚生労働省「衛生行政報告例の概況」、院外処方率は厚生労働省「社会医療診療行為別統計の概況」より作成

54

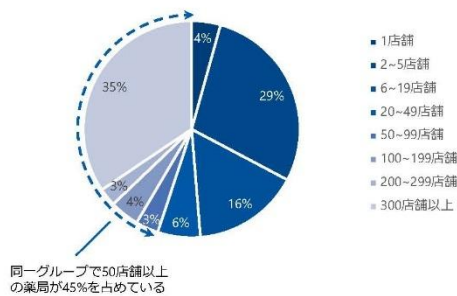
薬局につきましては、このMCDB、医療法人というところの中では取ることができませんので、別のデータをもとに分析を試みております。

まず、54 ページは薬局数と院外処方率の推移ということで、いずれも増加しているという状況が見てとれます。

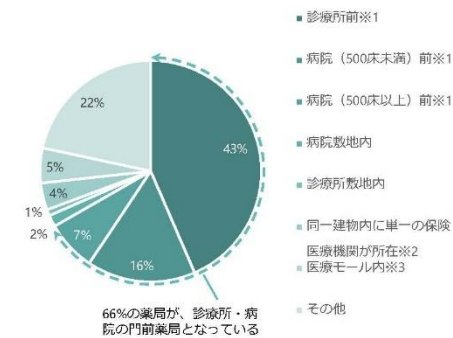
薬局の店舗形態

- 50店舗以上を運営する薬局の割合が約半数を占めている。
- また、薬局の6割強が、診療所や病院の門前薬局に所在している。

同一グループの保険調剤を行っている店舗数の状況



立地の状況



出典：厚生労働省「第24回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」より作成

いずれも対象は法人であり、N数は1,115施設

※1：医療機関の敷地と隣接している場所や医療機関の敷地から公道等を挟んだ場所など、特定の医療機関のまわりの場所

※2：保険薬局が所在する建物内に医療機関が1施設のみ所在する場所

※3：保険薬局が所在する建物内に複数の医療機関が所在する場所

55

55 ページでございますが、

左側の円グラフ。同一グループで 50 店舗以上の薬局が 45%。

店舗数の 45%を占めているということ。

それから右側で、3 分の 2 がいわゆる門前薬局ということになっているというように見えてとれるかと思います。

参考 | 保険薬局（法人）の損益構造

- ・ 総収益（収益と介護収益の合計）に対して、約7割を医薬品等費が占めており、それに次いで、給与費・その他の経費がそれぞれ1割強を占めている。

保険薬局（法人）の損益構造

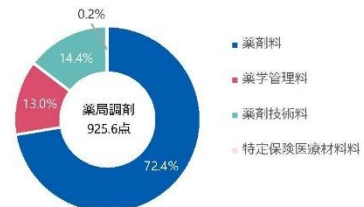
金額単位：千円	金額		構成比率		増減率
構成比率、増減率：％	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	
収益	278,727	285,315	99.7	99.7	+2.4
介護収益	830	911	0.3	0.3	+9.8
費用	263,500	270,900	94.3	94.6	+2.8
給与費	36,763	37,702	13.2	13.2	+2.6
医薬品等費	192,928	198,219	69.0	69.3	+2.7
うち、調剤用医薬品費	164,632	165,138	58.9	57.7	+0.3
うち、一般用医薬品費	2,012	2,203	0.7	0.8	+9.5
委託費	782	743	0.3	0.3	△5.0
うち、人材委託費	499	476	0.2	0.2	△4.6
うち、紹介手数料	96	93	0.0	0.0	△3.1
減価償却費	2,602	2,506	0.9	0.9	△3.7
うち、建物減価償却費	556	557	0.2	0.2	+0.2
うち、調剤用機器減価償却費	949	894	0.3	0.3	△5.8
その他の経費	30,425	31,730	10.9	11.1	+4.3
うち、設備機器賃借料	417	406	0.1	0.1	△2.6
うち、調剤用機器賃借料	271	257	0.1	0.1	△5.2
うち、水道光熱費	651	810	0.2	0.3	+24.4
損益差額	16,057	15,325	5.7	5.4	△4.6

出典：厚生労働省「第24回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」

対象施設数は、1,115施設

収益及び損益差額は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金を除いており、構成比率は、収益と介護収益を合算した金額に対する各科目の割合である

調剤行為別に見た受付1回当たり点数の構成割合
（令和6年8月審査分）



出典：厚生労働省「令和6（2024）年社会医療診療行為別統計の概況」

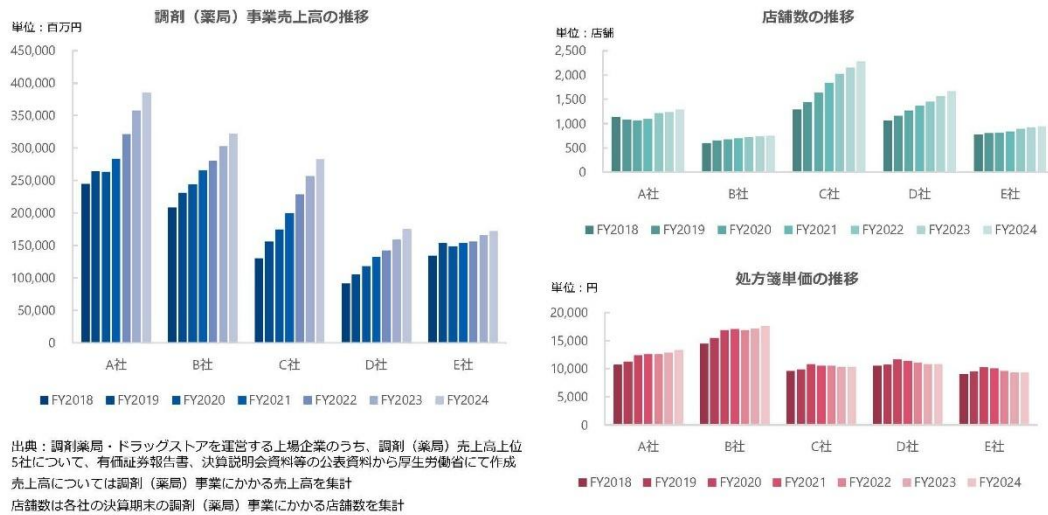
薬局調剤行為の約7割が薬剤料であり、保険薬局の損益構造においても、医薬品等費が収益合計の約7割を占めている。また、給与費・その他の経費が医薬品等費に次いで高く、それぞれ1割強を占めている。

56

56 ページは損益構造ということでお示しをしております、

大手調剤薬局・ドラッグストアの動向

- 大手調剤薬局・ドラッグストアは調剤（薬局）事業売上高が伸長している。
- これは、積極的な新規出店・M&Aにより、各社の大規模化が進んでいることが一要因である。



57

57 ページをご覧くださいと、

大手の調剤薬局、チェーン薬局といったところが、売上高が伸びていること。

それから、店舗数が非常に伸びているというところを示されているということでございます。

2. 医療機関等の経営状況

2-1. 病院の経営状況の分析

2-2. 内科診療所の経営状況の分析

2-3. 歯科診療所の経営状況の分析

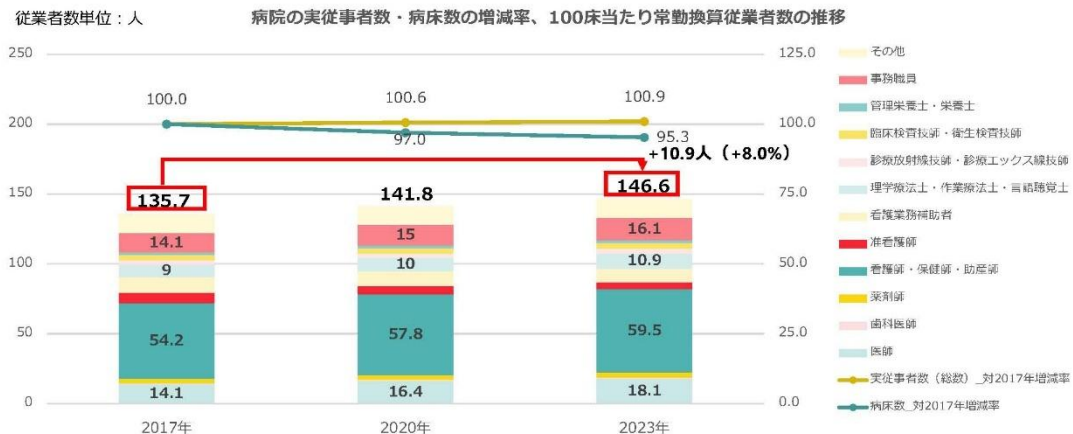
2-4. 薬局の経営状況の分析

2-5. 支出に影響を与える様々な費用の動向の追加分析

59 ページ以降に、前回、59 ページ、ご覧いただきますと、

人件費 | 病院の100床当たり従業者数の推移

- ・病院の100床当たり常勤換算従業者数について、2023年は2017年と比較して+10.9人（+8.0%）。1年平均の増加率で見ると、2017年から2020年は+2.0人/年（+1.5%/年）、2020年から2023年は+1.6人/年（+1.1%/年）増加。
- ・2023年と2017年を比較して特に増加している職種としては、医師が+4.0人、看護師等が+5.3人、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が+1.9人、事務職員が+2.0人である。一方で准看護師は△2.4人となっており、減少している。
- ・実従事者数と病床数の推移を見ると、2023年と2017年を比較して実従事者数は増加、病床数は減少している。



59

前回、100床当たりの常勤換算従業者数が増加しているという資料をお示した中で、それは実員数が増えているのか病床数が減っているのかというようなご質問があったかと思いますが、

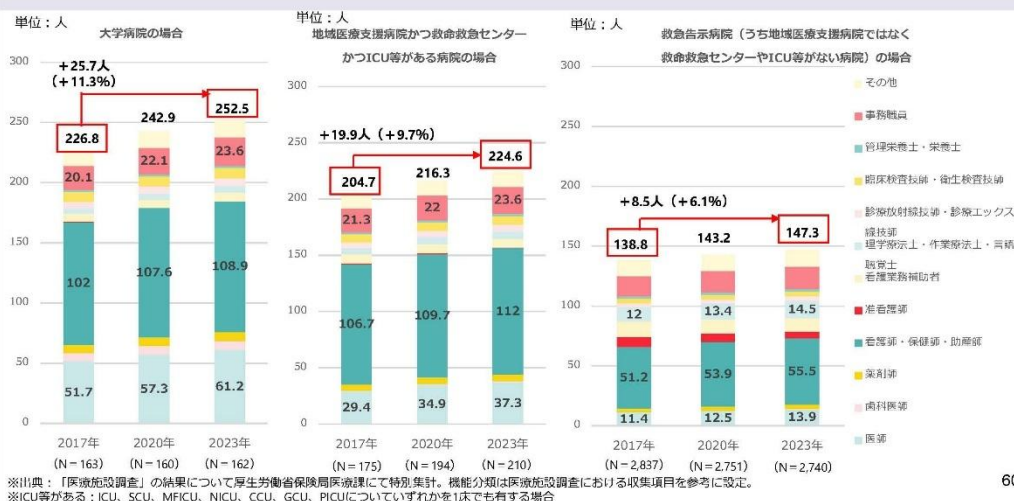
実際に見てみたものでございまして、具体的には、この折れ線というかですね、直線が上のほうに出ておりますけれども、

いわゆる黄色の線が実員数でありまして、ここは変わっていない。
 青い線が減っているということで、病床数が減っている。

結果として、100床当たりの常勤換算従業者数が増えているということが見てとれるということでございます。

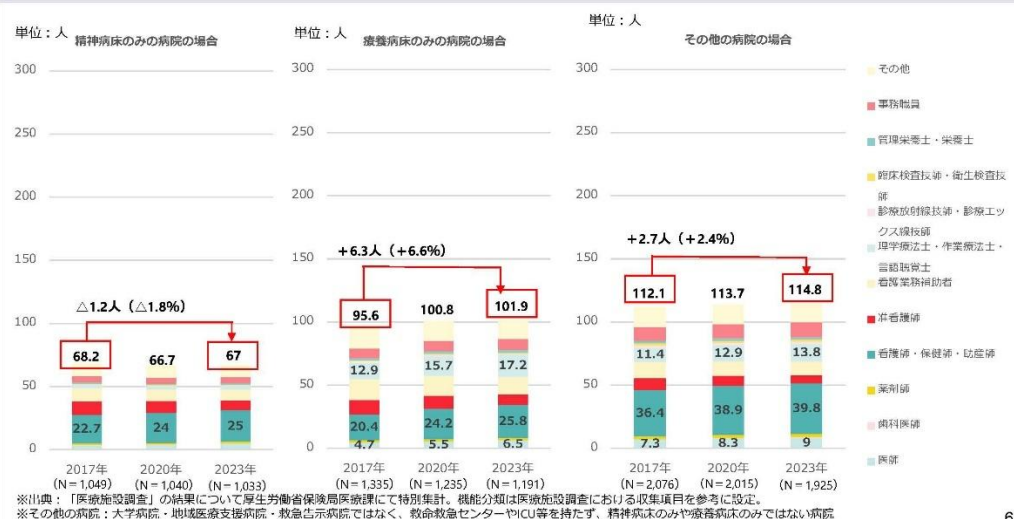
人件費 | 病院の100床当たり従事者数の推移 | 機能分類別①

- 大学病院は医師や看護師・保健師・助産師、事務職員を中心に100床当たりの従事者数が増加している。
- 救命救急センターやICU等がある地域医療支援病院は医師や看護師、保健師、助産師、事務職員を中心に100床当たりの従事者数が増加している。
- 救急告示病院で特定機能病院や地域医療支援病院ではなく、救命救急センターやICU等を持たない病院は医師や看護師・保健師・助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を中心に100床当たり従事者数が増加している。



人件費 | 病院の100床当たり従事者数の推移 | 機能分類別②

- 精神病床のみの病院は全体の100床当たり従事者数が減少しているが、看護師・保健師・助産師など増加している職種もある。
- 療養病床のみの病院とその他の病院は医師や看護師・保健師・助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を中心に100床当たり従事者数が増加している。



60 ページ、61 ページはそれを機能分類別に見ているものでありますが、

委託費 | 100床当たり委託費の動向

- 病院では様々な委託が行われているが、主要な項目として医療機器の保守点検、医療事務、入院患者の食事、検査の4項目で委託費の半分以上を占めている。
- また、2018年6月と2024年6月で比較すると、委託項目のほぼ全てが20%以上上昇しており、委託費全体では25.1%上昇している。

単位：千円	2018年6月		2024年6月		2018年6月→2024年6月		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	年平均増減率
委託費	16,120	100.0%	20,171	100.0%	+4,051	+25.1%	+3.8%
保守点検（医療機器）	2,431	15.1%	2,994	14.8%	+563	+23.2%	+3.5%
医療事務	2,492	15.5%	2,920	14.5%	+428	+17.2%	+2.7%
患者食事	2,074	12.9%	2,466	12.2%	+392	+18.9%	+2.9%
検査	1,530	9.5%	1,959	9.7%	+429	+28.0%	+4.2%
清掃	1,263	7.8%	1,527	7.6%	+264	+20.9%	+3.2%
管理委託	694	4.3%	841	4.2%	+147	+21.2%	+3.3%
滅菌	423	2.6%	580	2.9%	+157	+37.1%	+5.4%
寝具類洗濯	419	2.6%	502	2.5%	+83	+19.8%	+3.1%
感染性（廃棄物処理）	380	2.4%	497	2.5%	+117	+30.8%	+4.6%
物品管理（SPD）	367	2.3%	492	2.4%	+125	+34.1%	+5.0%
病衣洗濯	127	0.8%	164	0.8%	+37	+29.1%	+4.4%
診療録管理	88	0.5%	112	0.6%	+24	+27.3%	+4.1%
その他	3,830	23.8%	5,119	25.4%	+1,289	+33.7%	+5.0%

出典：全国公私病院連盟「病院経営実態調査報告」
委託費の各科目のいずれかに回答があった施設を対象に集計し、100床当たりの金額を示している。
対象施設数は、2018年6月が643施設、2024年6月が577施設。

62

今度は 62 ページのほう、最後は委託費の関係に移っていきまして、

委託費全体として 2018 年から 24 年という経年で見えますと、全体としては増えていると。

中でも、とりわけ、コロナ前、コロナ後ということもあるのかもしれませんが、

滅菌ですとか、感染性の廃棄物処理というところが大幅に伸びているというところが見てとれるかと思います。

委託費 | 100床当たり委託費の動向

- ・一般病院の委託費を病床規模別に分類すると、保守点検は病床規模が大きいほど金額・構成比ともに高くなる傾向がある。
- ・一方で、規模が大きいほど、医療事務の金額は大きくなるものの構成比はあまり変わらず、患者食事の金額はあまり変わらないものの相対的に構成比は低くなり、検査の金額は大きくなるものの構成比は低くなる傾向がある。

単位：千円	2024年6月 病床規模別の金額（一般病院）								2024年6月 病床規模別の構成比（一般病院）							
	20～99床	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	500～599床	600～699床	700床～	20～99床	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	500～599床	600～699床	700床～
委託費	13,007	14,426	16,766	19,407	22,888	23,924	28,355	23,586	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
保守点検（医療機器）	1,574	1,891	2,354	3,028	3,532	3,762	4,230	3,570	12.1%	13.1%	14.0%	15.6%	15.4%	15.7%	14.9%	15.1%
医療事務	1,719	1,989	2,336	2,958	3,465	3,468	4,300	3,085	13.2%	13.8%	13.9%	15.2%	15.1%	14.5%	15.2%	13.1%
患者食事	2,640	2,448	2,120	2,354	2,397	2,584	2,983	2,620	20.3%	17.0%	12.6%	12.1%	10.5%	10.8%	10.5%	11.1%
検査	1,585	1,774	1,543	1,809	1,885	2,566	2,911	2,328	12.2%	12.3%	9.2%	9.3%	8.2%	10.7%	10.3%	9.9%
清掃	1,566	1,304	1,313	1,478	1,645	1,797	1,725	1,718	12.0%	9.0%	7.8%	7.6%	7.2%	7.5%	6.1%	7.3%
管理委託	617	445	641	830	878	896	979	1,399	4.7%	3.1%	3.8%	4.3%	3.8%	3.7%	3.5%	5.9%
滅菌	26	143	327	538	734	777	1,031	1,032	0.2%	1.0%	2.0%	2.8%	3.2%	3.2%	3.6%	4.4%
寝具類洗濯	338	341	397	425	601	693	574	617	2.6%	2.4%	2.4%	2.2%	2.6%	2.9%	2.0%	2.6%
感染性（廃棄物処理）	392	420	439	484	571	568	735	460	3.0%	2.9%	2.6%	2.5%	2.5%	2.4%	2.6%	2.0%
物品管理（SPD）	48	184	415	451	534	703	836	742	0.4%	1.3%	2.5%	2.3%	2.3%	2.9%	2.9%	3.1%
病衣洗濯	95	104	170	130	181	206	216	219	0.7%	0.7%	1.0%	0.7%	0.8%	0.9%	0.8%	0.9%
診療録管理	70	64	60	67	213	59	45	317	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.9%	0.2%	0.2%	1.3%
その他	2,336	3,318	4,651	4,856	6,251	5,844	7,789	5,478	18.0%	23.0%	27.7%	25.0%	27.3%	24.4%	27.5%	23.2%

出典：全国公私立病院連盟「病院経営実態調査報告」
委託費の各科目のいずれかに回答があった施設を対象に集計し、100床当たりの金額を示している。上記は一般病院555施設を対象に病床規模別に分類しており、20～99床は56施設、100～199床は148施設、200～299床は86施設、300～399床は102施設、400～499床は73施設、500～599床は51施設、600～699床は20施設、700床～は19施設。

63

63 ページに行きますと、今度はこれは 2020 年 6 月の断面で、病床規模別で委託費の動向というものを見ておりますけれども、

例えば、その一番上の保守点検、医療機器といったところは、病床規模が大きいほうが比率としても大きくなっているというところでありましてけれども、

個別の内容によっては、病床の規模に応じてリニアに実額が増えていくわけではないといったところも見られるというか、さまざまな形で出ているという状況でございます。

説 明

3. 現状と課題

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

3. 現状と課題

65 ページ、66 ページは、今、あと、縷々、こう、ご説明申し上げたようなことを
最後、まとめてございまして、

現状① | 医療機関等の経営状況

(病院の経営状況の分析)

<医療法人>

- 病院の医業利益率は、平均値△0.7%・中央値△0.9%がいずれもマイナスとなっており、医業利益の赤字割合は55.2%と過半数を超えている。
- 機能別の医業利益率（平均値）では、急性期に分類される病院が他の分類と比較して低い傾向にあり、高度急性期は△2.3%、急性期Aは△2.7%、急性期Bは△2.5%となっている。
- 地域分類別では、特に人口少数地域型の赤字割合が62.1%と高いものの、大都市型は53.5%、地方都市型は54.6%といずれも赤字割合が過半数を超えており、地域に限らず病院の経営状況が厳しいことが伺える。
- 病院のみ経営する医療法人においては、自己資本比率の平均値は49.8%、中央値53.1%と資本構成としては問題ない水準である。一方で、現預金回転期間の中央値が3.0か月と短く、これらの法人では最低限の現預金水準で事業運営が行われている可能性が伺える。
- 診療報酬償還の譲渡・差押等の件数が令和5年度から6年度にかけて増加しており、また、病院のみ運営する医療法人の債務償還年数は約4割がマイナスとなっている。

<自治体>

- 2018年度から2023年度にかけて、医業収益は増加（+12.8%）しているものの、それ以上に医業費用が増加（+15.1%）しており、収支の悪化につながっている。その結果、2023年度の医業利益率は△11.3%、補助金や繰入金を含めた経常利益率も△4.2%のマイナスとなっている。
- 機能分類別の経常利益率は、いずれの機能分類においても、平均値・中央値はともにマイナスである。
- 救急受入件数が2,000件以上の病院（地域内の急性期領域で主要な役割を担っていると考えられる病院）についても、二次医療圏内での救急シエアに関わらず、経常利益率がマイナスとなっている病院が多く存在している。

<大学>

- 国立大学病院や私立大学病院においても、2018年度から2023年度にかけて、収益の増加以上に費用が増加しており、費用増加を賄っていない状況である。

65

現状② | 医療機関等の経営状況

(医科診療所の経営状況の分析)

- 医療法人立の医科診療所の医業利益率は、平均値6.9%・中央値4.1%といずれもプラスとなっており、医業利益の黒字割合は66.6%と過半数を超えている。一方で、入院収益ありの医科診療所は、医科診療所全体・入院収益なしの医科診療所と比較すると利益率は低い傾向にあり、約半数の診療所で医業利益が赤字となっている。
- 診療科別の利益率では、いずれの診療科においても、医業利益率・経常利益率は平均値・中央値ともにプラスとなっている。
- 地域分類別では、いずれの地域においても医業利益率・経常利益率は平均値・中央値ともにプラスとなっているが、地方都市型や人口少数地域型の利益率はやや低い傾向がある。
- 自己資本比率の平均値は無床診療所69.0%・有床診療所66.2%となっており、設立年数が経過するほど改善する傾向にある。

(歯科診療所の経営状況の分析)

- 医療法人立の歯科診療所の医業利益率は、平均値4.1%、中央値1.5%といずれもプラスとなっており、医業利益の黒字割合は57.7%と過半数を超えている。
- 地域分類別では、いずれの地域においても医業利益率・経常利益率の平均値・中央値はプラスとなっているが、人口少数地域型については、約半数の診療所で医業利益が赤字となっている。
- 自己資本比率の平均値は47.6%となっており、設立年数が経過するほど改善する傾向にある。

(薬局の経営状況の分析)

- 医薬分業が進む中で院外処方率は上昇し、薬局数も増加傾向にある中で2023年に6万2千施設を超えた状況。
- 大手調剤薬局やドラッグストアは、積極的な新規出店・M&Aにより、調剤（薬局）事業売上高が伸長している。

(支出に影響を与える様々な費用の動向の追加分析)

- 100床当たり従事者数は大学病院や高度急性期レベルの病院において、全体よりも増加率が高くなっている。
- 2018年6月から2024年6月にかけて委託費は25.1%増加しており、大規模な病院ほど保守点検の金額・構成比が増加している。

66

課題

- 各切り口別に見た医療機関の状況等を踏まえ、近年の医療機関の経営状況等に対してどのように対応することが考えられるか。
- 今後、医療機関の収支等を踏まえた診療報酬の評価の検討を行うに当たって、今回の分析結果も踏まえ、更に分析議論をすべき要素としてどのような事項が考えられるか。

67

最後、67 ページ、ご覧いただきますが、今回の課題としては、各切り口別に見た医療機関の状況等を踏まえて、これから、この医療機関の経営状況等について、どのように対応することが考えられるかということ。

それから、先ほども申し上げましたように、MCDBのほうで、2024 年度のデータも今後、上がってきますので、そういったことも、それも含めて、どのような切り口とかですね、さらに分析、議論をすべきものとして、どのようなことが考えられるかといったことを、われわれの課題として掲げさせていただきまして、各委員の皆さまからのご意見やご質問等をいただければというふうに考えておるものでございます。

長くなりましたが、説明は以上でございます。

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所特任教授）

はい、ありがとうございました。